

平成27年度 施策評価表

平成28年9月

いなべ市

基本計画	担当部	ページ
第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		
充実した公共交通網の整備の推進	都市整備部	1
快適な道路網の充実	建設部	3
暮らしを支える上水道の充実	水道部	5
【水】美しい水環境の創出	水道部	7
秩序ある土地利用の推進	都市整備部	9
正確な土地情報整備の推進	建設部	11
第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりを目指して		
【総】防災対策の計画的な推進	総務部	13
消防組織強化による消防力向上	総務部	15
自主防災組織による地域防災力の充実	総務部	17
交通事故のない安全なまちづくりの推進	建設部	19
安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	総務部	21
資源循環型社会の形成	市民部	23
快適な生活環境整備の推進	市民部	25
【都市】みどり豊かなまちづくりの推進	都市整備部	27
【教育】みどり豊かなまちづくりの推進	教育委員会	29
【都市】調和のとれた居住環境整備の推進	都市整備部	31
【建】調和のとれた居住環境整備の推進	建設部	33
第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		
【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	35
【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	37
【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	39
【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	41
【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	43
【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	45
教職員の資質の向上	教育委員会	47
青少年の夢を育む地域社会の醸成	教育委員会	49
生涯学習による人づくりの推進	教育委員会	51
生涯学習環境の充実	教育委員会	53
多彩で個性ある文化の創造	教育委員会	55
生涯スポーツの振興	教育委員会	57
第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		
市民が参加する福祉のまちづくりの推進	福祉部	59
安心して産み育てられる子育て環境の充実	健康子ども部	61
保育サービス・子育て支援サービスの充実	健康子ども部	63
子育て相談、育児支援体制の推進	健康子ども部	65
生活弱者に対する支援策の推進	健康子ども部	67
高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進	福祉部	69
いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	福祉部	71
みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	福祉部	73
地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	福祉部	75
障がい者の自立の促進	福祉部	77
こころの健康づくりの推進	福祉部	79
生涯を通じた健康づくりの推進	健康子ども部	81
子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進	健康子ども部	83
地域医療体制の充実	健康子ども部	85
安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営	市民部	87
安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営	市民部	89
適正な生活保護施策の推進	福祉部	91
安心して暮らせる社会保障の充実	市民部	93
第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして		
魅力ある農林業の振興	農林商工部	95
強い農林業基盤の整備	農林商工部	97
農業生産に必要な優良農地の確保	農林商工部	99
企業立地による産業の振興	都市整備部	101
にぎわいある商工業の振興	農林商工部	103
魅力ある観光地づくりの推進	農林商工部	105
農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進	農林商工部	107
労働環境の向上	農林商工部	109
消費者保護の推進	農林商工部	111
第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして		
コミュニティ活動の推進	総務部	113
市民参画のまちづくりの推進	企画部	115
女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進	福祉部	117
思いやりのある人権のまちづくりの推進	福祉部	119
児童生徒の国際交流の推進	教育委員会	121

※ 優先順位における「空白」は、完了及び廃止事業、又は翌年度に統合する事業

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	充実した公共交通網の整備の推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	鉄道交通の整備やバス交通などにより、充実した公共交通網の整備を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
鉄道利用者数 1	万人	243	254 (239)	242	239
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
福祉バス利用者数	人	99,888	104,617 (102,885)	105,971	102,885
駐輪場、駐車場利用率	%	75	75 (95)	95	95
備考	1 鉄道利用者数の目標数値は、平成24年1月発行の三岐鉄道北勢線需要予測(再実施)から抜粋。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	208,929	169,091	198,273
人件費	19,050	19,050	19,050
合計(施策総事業費)	227,979	188,141	217,323

4 達成状況(評価)

三岐鉄道北勢線の利用者数は、利用促進事業等の効果もあり目標を達成しました。
福祉バス利用者数で員弁、北勢、藤原ルートは利用者が減っていますが、大安ルートは平成27年度からルート改正を行なった影響で利用者が増え、全体でも利用者が増え目標を達成しました。
三岐鉄道北勢線、福祉バスとも利用者数が増えて順調に施策を推進しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

三岐鉄道北勢線の利用者は、利用促進事業等の効果もあり増えていますが、北勢線の赤字解消には至っていません。
三岐鉄道三岐線は、老朽化施設を引き続き更新して安全性を高めて行く必要があります。
福祉バスについては、更なる利便性の向上と運行の安全性を高めて行く必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

三岐鉄道北勢線の運行支援(赤字補填)として運営維持補助金、三岐鉄道三岐線には安全対策補助金をそれぞれ沿線市町が協調補助金として支出し、安定した事業運営及び安全運行の確保を図ります。
福祉バスについては、更なる安心・安全なバス運行を行なうため、運転手に対して安全運転指導を徹底します。また、新庁舎建設に伴う各ルートの見直しを実施します。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 三岐鉄道支援事業	輸送人員	万人	243.0	26	87,321	6,750	94,071	A	都市整備部 交通政策課	継続	1	1
			254.0	27	85,660	6,750	92,410					
			242.0	28	93,541	6,750	100,291					
2 福祉バス運行事業	利用者数	人	99,888.0	26	82,276	11,625	93,901	B	都市整備部 交通政策課	継続	2	2
			104,617.0	27	82,314	11,625	93,939					
			105,971.0	28	103,150	11,625	114,775					
3 駐輪場・駐車場管理 事業	利用率	%	75.0	26	39,287	450	39,737	B	都市整備部 交通政策課	継続	3	3
			75.0	27	1,072	450	1,522					
			95.0	28	1,537	450	1,987					
4 新交通システム建設 促進事業	理事会・幹事会の出 席	回	3.0	26	45	225	270	B	都市整備部 交通政策課	継続	4	4
			3.0	27	45	225	270					
			2.0	28	45	225	270					
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
			合計		26	208,929	19,050	227,979				
					27	169,091	19,050	188,141				
					28	198,273	19,050	217,323				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	快適な道路網の充実		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	市民活動や産業活動を支える道路の早期整備、市内幹線道路や広域幹線道路網の充実を進めます。また、生活道路、歩道の整備とともに、公共交通の確保や緊急時に迅速な対応が図れる道路環境の整備に努めます。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
市道の改良延長	km	529	530 (530)	532	530
指標と意図との関係	道路網を整備することにより、快適かつ安全な道路交通の充実を図ります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
道路改良工事施工量	m	482	818 (1,000)	2,410	1,000
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	596,140	443,520	1,610,054
人件費	64,875	51,000	51,000
合計(施策総事業費)	661,015	494,520	1,661,054

4 達成状況(評価)

生活道路の整備を中心に、道路改良は目標を達成し、側溝整備、道路インフラ整備を実施しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

道路法の改正により定期的な点検が義務付けられ点検をした結果、道路構造物など老朽化により修繕や撤去が必要な施設があるため、国の交付金等を有効に利用し計画的な整備を実施する必要があります。
--

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

東海環状自動車道の開通、新庁舎へのアクセスのためのバイパスなどの整備をはじめ、現在施工中の道路改良、歩道整備など道路網の整備を推進するとともに道路構造物の点検結果を踏まえ修繕計画を策定し、道路インフラの整備を実施していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	県単道路改良事業	進捗率	0	0.0	26	0	0	0	-	建設部 建設課	継続	9	9
				0.0	27	0	1,350	1,350					
				0.0	28	100	1,350	1,450					
2	市単独河川維持改良事業	進捗率	0	0.0	26	10,571	750	11,321	-	建設部 建設課	継続	5	5
				0.0	27	7,762	1,200	8,962					
				0.0	28	13,700	1,200	14,900					
3	市単独道路改良事業	進捗率	0	0.0	26	46,107	7,500	53,607	-	建設部 建設課	継続	3	3
				0.0	27	42,806	6,300	49,106					
				0.0	28	890,700	6,300	897,000					
4	河川道路橋梁災害復旧事業	進捗率	0	0.0	26	68,347	750	69,097	-	建設部 建設課	継続	7	7
				0.0	27	0	3,300	3,300					
				0.0	28	1,000	3,300	4,300					
5	道路橋梁維持補修事業	進捗率	0	0.0	26	132,557	15,000	147,557	-	建設部 建設課	継続	4	4
				0.0	27	108,578	10,650	119,228					
				0.0	28	90,063	10,650	100,713					
6	簡易パーキング管理事業	箇所数	箇所	4.0	26	3,445	1,125	4,570	A	建設部 管理課	継続	11	11
				4.0	27	2,354	750	3,104					
				4.0	28	3,372	750	4,122					
7	社会基盤施設整備促進事業	活動回数	回	9.0	26	1,107	750	1,857	B	建設部 建設課	継続	8	8
				10.0	27	1,330	1,350	2,680					
				6.0	28	1,242	1,350	2,592					
8	高速道路整備促進事業	活動回数	回	24.0	26	3,009	7,875	10,884	B	建設部 高速道路対策課	継続	10	10
				14.0	27	526	7,875	8,401					
				10.0	28	587	7,875	8,462					
9	防災・安全交付金事業	修繕整備率	%	100.0	26	110,537	15,000	125,537	B	建設部 建設課	継続	2	2
				88.0	27	199,749	8,775	208,524					
				100.0	28	296,500	8,775	305,275					
10	道路台帳整備事業	台帳整備率	%	3,815.0	26	3,815	1,125	4,940	-	建設部 管理課	継続	6	6
				0.0	27	5,000	1,950	6,950					
				100.0	28	5,000	1,950	6,950					
11	社会資本整備総合交付金事業	道路整備率	%	90.0	26	216,645	15,000	231,645	A	建設部 建設課	継続	1	1
				92.0	27	75,415	7,500	82,915					
				95.0	28	307,790	7,500	315,290					
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26	596,140	64,875	661,015					
					27	443,520	51,000	494,520					
					28	1,610,054	51,000	1,661,054					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	暮らしを支える上水道の充実		
担当部署名	水道部		
施策の目指すもの (目的)	維持管理や整備と適切な運営を進め、暮らしを支える上水道の充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
給水原価(低下がのぞましい) 1	円	143	142 (143)	143	143
指標と意図との関係	給水単価を抑制することは、水道事業費用全体の削減になり、その結果、維持管理や整備に費用投入が可能となるため、水道事業の充実につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
有収率 2	%	76	78 (92)	78	92
簡易水道地区数	地区	2	2 (2)	0	2
備考	1 給水原価 = (総費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 付帯事務費 - 特別損失) ÷ 年間総有収水量 2 有収水量1立方メートル当たりについて、どれだけの費用をかけているかを示す。有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間配水量 × 100				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	771,630	885,471	797,838
人件費	83,325	84,600	82,650
合計(施策総事業費)	854,955	970,071	880,488

4 達成状況(評価)

<p>施策目標である有収率については、老朽配水管からの漏水が影響し目標値を下回る結果になりましたが、給水原価は、年々減少し第2期基本計画(2011年~2015年)における最終目標は達成しています。(目標に達したため、「今後の目標」数値を昨年変更しました。)また、簡易水道地区数も予定どおり工事が進捗しており計画目標は達成しました。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<ul style="list-style-type: none"> ・有事の被害をできるだけ軽減し給水を強化するため、施設の耐震化を進める必要があります。 ・有収率アップのため漏水対策を進める必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・緊急遮断弁未設置配水池に遮断弁を設置します。 ・北勢、藤原地区の漏水調査を行い、漏水防止対策工事を行います。また、必要に応じ耐震適合管への更新工事を合わせて行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 水道施設耐震化事業	進捗率	0	0.0	26	8,285	1,500	9,785	-	水道部 水道工務課	継続	1	1
			0.0	27	15,495	2,625	18,120					
			0.0	28	28,000	2,625	30,625					
2 配水管布設事業	進捗率	0	0.0	26	12,900	2,925	15,825	-	水道部 水道工務課	継続	5	4
			0.0	27	42,133	2,250	44,383					
			0.0	28	208,500	2,250	210,750					
3 水源建設事業	進捗率	%	63.0	26	148,270	4,500	152,770	-	水道部 水道工務課	完了	7	
			99.0	27	372,488	2,700	375,188					
			100.0	28	10,000	750	10,750					
4 施設更新事業	進捗率	0	0.0	26	135,000	3,375	138,375	-	水道部 水道工務課	継続	6	5
			0.0	27	71,376	3,375	74,751					
			0.0	28	120,107	3,375	123,482					
5 簡易水道統合整備事業	進捗率	%	81.0	26	166,440	8,400	174,840	-	水道部 水道工務課	完了	3	
			93.0	27	136,415	11,250	147,665					
			100.0	28	143,389	11,250	154,639					
6 原水及び浄水施設維持管理事業	施設機器の故障(緊急修繕)件数	件	21.0	26	149,715	9,975	159,690	A	水道部 水道工務課	継続	4	3
			13.0	27	116,203	9,975	126,178					
			47.0	28	151,143	9,975	161,118					
7 水道料金経営安定化事業	水道料金の未納件数	件	1,510.0	26	59,158	43,200	102,358	B	水道部 水道総務課	継続	8	6
			1,500.0	27	66,647	43,125	109,772					
			1,540.0	28	66,647	43,125	109,772					
8 配水及び給水施設維持管理事業	配水管漏水修繕件数	件	37.0	26	91,662	6,750	98,412	A	水道部 水道工務課	継続	2	2
			45.0	27	64,714	6,750	71,464					
			50.0	28	69,952	6,750	76,702					
9 水道防災対策事業	防災対策会議開催回数	回	10.0	26	200	2,700	2,900	A	水道部 水道工務課	継続	9	7
			11.0	27	0	2,550	2,550					
			12.0	28	100	2,550	2,650					
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	26	771,630	83,325	854,955				
					27	885,471	84,600	970,071				
					28	797,838	82,650	880,488				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	[水]美しい水環境の創出		
担当部署名	水道部		
施策の目指すもの (目的)	生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁の防止により、美しい水環境の創出を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
下水道整備率 1	%	95	94 (100)	95	94
指標と意図との関係	下水道整備率を向上させることは生活雑排水等による水質汚濁の防止につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
下水道接続率 2	%	94	95 (100)	96	95
			()		
備考	1 共用開始面積 ÷ 事業認可面積 2 水洗化人口 ÷ 共用開始区域内人口				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	694,455	654,047	3,800
人件費	34,875	35,475	225
合計(施策総事業費)	729,330	689,522	4,025

4 達成状況(評価)

下水道整備率については、27年度に計画区域を拡大したことから整備率は下がりましたが、従来の範囲であれば実質98%になりますが、下水道接続率については、微増ではあるものの若干目標に到達することは出来ず、施策全体としては十分とはいえません。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

農業集落排水、公共下水道とも老朽化した施設の更新を図っていく必要があります。
下水道事業、農業集落排水事業とも経営をより明確にするため地方公営企業法の適用を進める必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

平成31年度からの地方公営企業法適用に向けて引き続き業務を進めるとともに、未整備地区の整備促進、施設の劣化等の調査を進め計画的に老朽施設の更新を行っていきます。事務事業については、平成28年度に全面的に統合再編を行ったうえで進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)								28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1 管路施設整備事業(農集)	進捗率	%	60.0	26	73,104	3,225	76,329	-	水道部 水道課	下	統合		
			80.0	27	40,661	2,550	43,211						
			0.0	28	0	0	0						
2 社会資本整備交付金事業	進捗率	%	55.0	26	38,291	450	38,741	-	水道部 水道課	下	統合		
			85.0	27	0	3,450	3,450						
			0.0	28	0	0	0						
3 管路施設整備事業(公共)	進捗率	%	64.0	26	87,466	10,725	98,191	-	水道部 水道課	下	統合		
			82.0	27	87,858	11,325	99,183						
			0.0	28	0	0	0						
4 下水道台帳整備事業(公共)	下水道台帳作成	回	0.0	26	299	525	824	-	水道部 水道課	下	統合		
			1.0	27	7,085	600	7,685						
			0.0	28	0	0	0						
5 合併処理浄化槽補助事業	交付件数	件数	44.0	26	5,580	75	5,655	A	水道部 水道課	下	継続		
			53.0	27	3,729	225	3,954						
			38.0	28	3,800	225	4,025						
6 流域関連下水道建設事業(公共)	支払回数	回	1.0	26	6,889	525	7,414	D	水道部 水道課	下	統合		
			1.0	27	12,639	525	13,164						
			0.0	28	0	0	0						
7 下水道使用料賦課徴収事業(農集)	支払回数	回	1.0	26	5,370	75	5,445	D	水道部 水道課	下	統合		
			1.0	27	8,736	75	8,811						
			0.0	28	0	0	0						
8 下水道使用料賦課徴収事業(公共)	支払回数	回	1.0	26	56,834	75	56,909	D	水道部 水道課	下	統合		
			1.0	27	81,383	75	81,458						
			0.0	28	0	0	0						
9 水洗化率向上事業(公共)	接続率	%	93.0	26	0	3,375	3,375	B	水道部 水道課	下	統合		
			94.0	27	0	3,450	3,450						
			0.0	28	0	0	0						
10 水洗化率向上事業(農集)	接続率	%	99.0	26	0	1,800	1,800	B	水道部 水道課	下	統合		
			99.5	27	0	1,275	1,275						
			0.0	28	0	0	0						
11 非常時対策事業(農集)	点検回数	回	12.0	26	0	750	750	A	水道部 水道課	下	統合		
			12.0	27	0	525	525						
			0.0	28	0	0	0						
12 非常時対策事業(公共)	点検回数	回	12.0	26	486	600	1,086	A	水道部 水道課	下	統合		
			12.0	27	157	600	757						
			0.0	28	0	0	0						
13 農業集落排水施設維持修繕事業	年間点検回数	回	12.0	26	93,000	5,775	98,775	A	水道部 水道課	下	統合		
			12.0	27	68,286	3,450	71,736						
			0.0	28	0	0	0						
14 公共下水道施設維持修繕事業	年間点検回数	回	4.0	26	92,627	6,150	98,777	A	水道部 水道課	下	統合		
			4.0	27	79,973	6,825	86,798						
			0.0	28	0	0	0						
15 北勢沿岸流域下水道事業(公共)	有収水量	万トン	392.0	26	234,509	750	235,259	D	水道部 水道課	下	統合		
			394.0	27	263,540	525	264,065						
			0.0	28	0	0	0						
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26	694,455	34,875	729,330					
					27	654,047	35,475	689,522					
					28	3,800	225	4,025					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	秩序ある土地利用の推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	土地利用の規制・誘導、宅地開発の指導を進め、秩序ある土地利用の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
用途地域面積 1	ha	402	402 (450)	450	450
指標と意図との関係	用途地域面積の増加は土地利用の規制・誘導や宅地開発の指導を行う上で有効であり、秩序ある土地利用の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
建築開発申請件数	件	148	118 (150)	150	150
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	2,013	115	257
人件費	11,925	17,625	17,850
合計(施策総事業費)	13,938	17,740	18,107

4 達成状況(評価)

27年度は都市計画下水道の変更についての都市計画決定があったために都市計画審議会を1回開催しました。建築・開発申請件数の実績は118件であり、目標件数には達しませんでした。施策全体としては目標を達成できませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

開発に伴う協議の中で地元とのトラブルにならないよう十分な地元調整が必要です。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

開発計画が出来たときに地元とトラブルにならないよう、事業者に対して事業内容の地元への説明と意見調整を指導していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	都市計画推進事務	建築開発申請件数	件	148.0 118.0 150.0	26 27 28	2,013 50 64	11,700 17,325 17,550	13,713 17,375 17,614	D	都市整備部 都市整備課	継続	1	1
2	都市計画審議会事業	審議会開催回数	回	0.0 1.0 2.0	26 27 28	0 65 193	225 300 300	225 365 493	-	都市整備部 都市整備課	継続	2	2
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26 27 28	2,013 115 257	11,925 17,625 17,850	13,938 17,740 18,107					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	正確な土地情報整備の推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	調査面積を増やすことにより、地籍の明確化を図っていくことになる。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
調査済み面積(換算面積)	ha	34	37 (37)	38	37
指標と意図との関係	調査面積を増やすことにより、地籍の明確化を図っていくことになる。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	17,011	17,348	29,126
人件費	45,000	45,000	45,000
合計(施策総事業費)	62,011	62,348	74,126

4 達成状況(評価)

27年度は、麓村地区、宇賀地区の図根点(境界を測量するための基準点)・一筆地測量(D、F、F、E2)・一筆地調査(境界立会い)、閲覧及び二之瀬地区、北金井地区の地籍図根多角点設置を実施しました。ほぼ、予定どおり進めることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

一筆地調査(境界調査)に時間が掛かり、進捗が悪くなるため、一筆地調査は境界調査の専門家である公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託していく必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

現在着手している麓村地区、宇賀地区、二之瀬地区、北金井地区の完了を目指していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位			
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)						28年度	29年度		
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費						合計	
1	境界確認事務事業	件数	件	167.0 150.0 130.0	26 27 28	0 0 0	18,750 18,750 18,750	18,750 18,750 18,750	C	建設部 用地課	用	継続	1	1
2	地籍調査事業	調査済み面積	ha	34.0 37.0 38.0	26 27 28	12,261 13,348 25,126	15,000 15,000 15,000	27,261 28,348 40,126	A	建設部 用地課	用	継続	2	2
3	未登記処理・嘱託登記業務	登記件数	件	50.0 51.0 10.0	26 27 28	4,750 4,000 4,000	11,250 11,250 11,250	16,000 15,250 15,250	B	建設部 用地課	用	継続	3	3
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計			26 27 28	17,011 17,348 29,126	45,000 45,000 45,000	62,011 62,348 74,126				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	【総】防災対策の計画的な推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	いなべ市地域防災計画に基づき防災対策の計画的な推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
いなべ市地域防災計画改訂・改正	回	0	1 (1)	1	5
指標と意図との関係	地域防災計画を適切に改訂することは、防災対策の計画的な推進につながります				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	毎年改訂 なお、平成27年度の目標値は、累積値を示しています。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	836,749	133,373	96,016
人件費	6,825	2,925	2,850
合計(施策総事業費)	843,574	136,298	98,866

4 達成状況(評価)

南海トラフの被害想定に基づき、三重県地域防災計画の改訂があり、それに伴い平成17年より改訂をしていなかったいなべ市地域防災計画の改訂をおこない、平成28年3月に改訂を完了しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

平成27年度に実施したいいなべ市地域防災計画の改訂・南海トラフ推進計画・避難所運営マニュアルに基づき、被害予測を踏まえながら災害対策用資機材の購入及び備蓄倉庫数の検討も行う必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

改訂したいいなべ市地域防災計画に基づき、対策部ごとの行動マニュアルの策定を進めます。新庁舎の建設に伴い計画している防災拠点施設の整備を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 防災無線施設整備事業	進捗率	%	0.0	26	800,578	75	800,653	-	総務部 危機管理課	継続	3	4
			0.0	27	58,732	75	58,807					
			0.0	28	0	0	0					
2 災害対策本部事業	マニュアル作成	部	3.0	26	7,430	1,500	8,930	A	総務部 危機管理課	継続	1	1
			3.0	27	4,613	450	5,063					
			9.0	28	7,662	450	8,112					
3 国民保護事業	協議会の開催数	回	0.0	26	70	750	820	-	総務部 危機管理課	継続	4	5
			0.0	27	0	150	150					
			1.0	28	70	150	220					
4 防災無線事業	情報提供数	回	3.0	26	12,564	1,500	14,064	C	総務部 危機管理課	継続	6	7
			5.0	27	60,425	750	61,175					
			9.0	28	68,230	750	68,980					
5 災害対策用備蓄資材購入事業	備蓄数	食	15,000.0	26	3,440	750	4,190	-	総務部 危機管理課	継続	7	8
			15,000.0	27	3,821	750	4,571					
			15,000.0	28	3,850	750	4,600					
6 広域防災事業	防災ヘリの活用件数	件	2.0	26	3,287	750	4,037	A	総務部 危機管理課	継続	2	3
			5.0	27	3,189	300	3,489					
			5.0	28	3,279	300	3,579					
7 防災会議事業	防災会議開催数	回	1.0	26	7,262	750	8,012	A	総務部 危機管理課	継続	5	6
			3.0	27	703	150	853					
			3.0	28	9,542	150	9,692					
8 防災施設管理事業	防災倉庫設置数	基	8.0	26	2,118	750	2,868	A	総務部 危機管理課	継続	8	2
			8.0	27	1,890	300	2,190					
			11.0	28	3,383	300	3,683					
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	26	836,749	6,825	843,574				
					27	133,373	2,925	136,298				
					28	96,016	2,850	98,866				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	消防組織強化による消防力向上		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	消防団員に対する教育訓練を実施するなど団員の資質向上することにより、消防組織強化による消防力の向上を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
救命救急訓練実施地区数	地区団	4	4 (4)	4	4
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
山岳救助訓練実施地区団数	地区団数	2	2 (3)	3	3
消防団員 1	人	322	324 (327)	327	327
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	674,365	695,711	755,024
人件費	6,750	6,075	6,075
合計(施策総事業費)	681,115	701,786	761,099

4 達成状況(評価)

消防団員数については各分団が個人宅を訪問するなど入団を依頼しているが、入団には至っておらず、目標を達成することができませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

各分団以外に、市として消防団のPR等を積極的に行い消防団員を確保する必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

市民感謝祭とデンソーのイベントに積極的に参加してきたが、農業祭、トヨタ車体のイベントにも参加し消防団のPR募集をおこなっていきます。また消防団のイメージアップできるような車両や被服を購入していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 常備消防事業	火災発生件数	件	23.0	26	547,407	750	548,157	C	総務部 危機管理課	継続	5	5
			21.0	27	565,333	750	566,083					
			18.0	28	574,056	750	574,806					
2 消防水利整備事業	消火栓設置・修繕数	基	23.0	26	12,400	750	13,150	B	総務部 危機管理課	継続	4	4
			7.0	27	14,637	975	15,612					
			25.0	28	17,830	975	18,805					
3 消防団研修訓練事業	消防学校等入校者数	人	36.0	26	23,719	1,500	25,219	A	総務部 危機管理課	継続	3	3
			47.0	27	22,264	450	22,714					
			35.0	28	23,724	450	24,174					
4 消防団施設整備事業	消防車輛の更新	車輛	1.0	26	29,833	750	30,583	A	総務部 危機管理課	継続	2	2
			2.0	27	38,533	750	39,283					
			2.0	28	80,385	750	81,135					
5 消防団事業	消防団員実数	人	322.0	26	61,006	3,000	64,006	A	総務部 危機管理課	継続	1	1
			324.0	27	54,944	3,150	58,094					
			327.0	28	59,029	3,150	62,179					
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
			合計	26	674,365	6,750	681,115					
				27	695,711	6,075	701,786					
				28	755,024	6,075	761,099					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	自主防災組織による地域防災力の充実		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	自主防災組織が活発に活動を行えるよう、防災訓練の指導や資機材整備補助等の支援をすることにより、自主防災組織による地域防災力の充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
自主防災組織数 1	団体	63	63 (119)	64	65
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	6,447	1,541	6,447
人件費	750	750	750
合計(施策総事業費)	7,197	2,291	7,197

4 達成状況(評価)

災害時要援護者支援制度を進めるなかで、自主防災組織の設立に支援を実施してきましたが、設立にはいたりませんでした。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

新しい住宅地などジス防災組織の設立が必要である一方、自主防災組織の低迷及び活動休止など、自治会間での格差を解消していく必要があります。 また、自治会訓練等の支援を通じ、マンネリ化しないような組織体制を構築していく必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

既存の団体については、訓練指導など自主防災組織の自治会長に働きかけを実施し、老人会・保育園等の講演会などを実施することにより地域の防災力向上を行ないます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	自主防災活動事業	自主防災組織数	団	63.0	26	6,447	750	7,197	B	総務部 危機管理課	継続	2	1
				63.0	27	1,541	750	2,291					
				119.0	28	6,447	750	7,197					
2	地域防災計画に基づく防災対策	防災講演受講者数	人	750.0	26	0	0	0	-	総務部 危機管理課	継続	1	2
				700.0	27	0	0	0					
				0.0	28	0	0	0					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26	6,447	750	7,197					
					27	1,541	750	2,291					
					28	6,447	750	7,197					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	市民の交通安全意識の高揚や交通安全施設の整備を通じて、交通事故のない安全なまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
交通安全街頭指導者数 1	人	5,595	640 (5,500)	140	640
指標と意図との関係	交通安全街頭指導者数が増加することは、市民の交通安全意識の高揚につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
自主的な防犯活動を行う地域組織数	団体		15 (15)	15	15
			()		
備考	1 交通安全該当指導のボランティアに関わる人数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	66,655	79,416	55,078
人件費	6,000	7,575	7,575
合計(施策総事業費)	72,655	86,991	62,653

4 達成状況(評価)

交通安全施設に関しては、整備を進めることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

藤原小学校4校が1校に統合することから、新たな通学路の見直し検討が必要です。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

藤原小学校の通学路の安全確保のため、歩道整備、路肩整備、横断歩道、路側帯を実施する中で通学路の整備を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	交通安全施設整備事業	進捗率	0	0.0	26	14,582	1,500	16,082	-	建設部 建設課	継続	4	4
0.0				27	22,093	2,925	25,018						
0.0				28	13,675	2,925	16,600						
2	雪害対策事業	除雪日数	日	5.0	26	27,089	750	27,839	B	建設部 建設課	継続	2	2
3.0				27	22,564	1,350	23,914						
5.0				28	3,503	1,350	4,853						
3	道路除草事業	除草作業回数	回	1.0	26	22,894	2,250	25,144	D	建設部 建設課	継続	3	3
1.0				27	32,663	1,800	34,463						
1.0				28	35,600	1,800	37,400						
4	交通安全啓発事業	配付人数	人	5,595.0	26	2,090	1,500	3,590	B	建設部 管理課	継続	1	1
5,609.0				27	2,096	1,500	3,596						
5,000.0				28	2,300	1,500	3,800						
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26	66,655	6,000	72,655					
					27	79,416	7,575	86,991					
					28	55,078	7,575	62,653					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	防犯対策や生活安全対策事業を進め、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
防犯ボランティア団体結成数(物品貸与自治会含む)	団体	44	50 (47)	53	56
指標と意図との関係	防犯ボランティア団体の組織数が増加することは、防犯体制を充実させ、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	防犯灯設置灯数は、自治会要望総数の平均値を目標として設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	12,688	8,758	11,691
人件費	2,850	2,100	2,100
合計(施策総事業費)	15,538	10,858	13,791

4 達成状況(評価)

施策指標の防犯ボランティア団体結成数は、目標値とした47団体を上回り50団体に達しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

近年増加している架空請求・融資保証金・還付金などの特殊詐欺にあわないため、いなべ市として対策を実施する必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

「防犯パトロールの手引き」の見直しを行います。
また、地域の防犯意識を高めるため、防犯活動を行う団体に対し、引き続きパトロール物品を貸与していきます。
安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進には地域ぐるみの防犯活動が不可欠なので、生活安全対策事業の優先順位を高く設定しています。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	生活安全対策事業	防犯ボランティア団体結成数(物品貸与自治会含む)	団体	44.0 50.0 53.0	26 27 28	2,768 2,747 2,807	1,050 1,050 1,050	3,818 3,797 3,857	A	総務部 総務課	継続	1	1
2	防犯灯事業	防犯灯設置灯数(修繕含む)	灯	187.0 169.0 110.0	26 27 28	9,920 6,011 8,884	1,800 1,050 1,050	11,720 7,061 9,934	A	総務部 総務課	継続	2	2
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	26 27 28	12,688 8,758 11,691	2,850 2,100 2,100	15,538 10,858 13,791				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	資源循環型社会の形成		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	ごみの減量とリサイクルの推進や豊富な自然エネルギーの有効活用により資源循環型社会を形成します。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
ごみの排出量	t	13,077	12,933 (11,500)	11,500	11,500
指標と意図との関係	ごみの排出量が減ることは、地域住民のリサイクルに対する意識の高まりを示し、ごみの減量とリサイクルの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
廃食油のリサイクル量 1	リットル	8,460	6,800 (10,000)	6,000	5,000
ごみ再資源化率 2	%	78	76 (79)	79	79
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	246,445	334,751	365,073
人件費	12,225	12,300	12,300
合計(施策総事業費)	258,670	347,051	377,373

4 達成状況(評価)

<p>ごみの排出量は、目標値に達成しませんでした。減少傾向となりました。 廃食油のリサイクル量は、昨年度より減少となりました。 ごみの再資源化率は、目標値を下回りました。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>開発により大型の分譲住宅が、市内で増加傾向にあり、新しい自治会ができる予定であり、自治会との協議の上で集積所の増加及びごみの排出量の増加が見込まれるためその対策が必須です。集積所への不法投棄がなくなり、ごみの分別の徹底の周知、地元の監視体制を確立をしていく必要があります。</p>

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>分譲住宅地での新自治会ができた場合は、適切な数の集積所を設置し、対応していきます。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 ゴミ資源化事業	リサイクル処理量	t	491.0	26	7,769	1,275	9,044	C	あじさいク リーンセン ター	継続	4	4
			489.0	27	7,911	1,275	9,186					
			570.0	28	12,600	1,275	13,875					
2 ゴミ減量化推進事業	交付件数	件	2,740.0	26	150	75	225	A	市民部 環 境衛生課	継続	2	2
			2,759.0	27	60	75	135					
			2,770.0	28	100	75	175					
3 ゴミ収集事業	収集量	t	6,805.0	26	118,039	6,750	124,789	C	市民部 環 境衛生課	継続	5	5
			6,797.0	27	118,146	6,825	124,971					
			6,797.0	28	120,000	6,825	126,825					
4 ゴミ処理事業	処理量	t	1,915.0	26	118,037	1,725	119,762	D	市民部 環 境衛生課	継続	1	1
			1,910.0	27	206,649	1,725	208,374					
			1,800.0	28	230,107	1,725	231,832					
5 ゴミ分別収集啓発事業	不適物によりプラス チックごみにならな かった割合	%	4.0	26	2,450	2,400	4,850	C	市民部 環 境衛生課	継続	3	3
			6.0	27	1,985	2,400	4,385					
			4.0	28	2,266	2,400	4,666					
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
			合計	26	246,445	12,225	258,670					
				27	334,751	12,300	347,051					
				28	365,073	12,300	377,373					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	快適な生活環境整備の推進		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	事業者や地域住民が、公害の発生を防止し、快適な生活環境整備の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
公害等の苦情・相談件数(低下が望ましい)	件	6	6 (9)	6	6
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
環境保全協定締結事業者数 1	事業者数	36	37 (40)	40	40
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	271,669	285,001	287,074
人件費	31,650	34,425	36,225
合計(施策総事業費)	303,319	319,426	323,299

4 達成状況(評価)

<p>公害等の苦情・相談件数は昨年度と同様の数で、目標値は達成しました。 環境保全協定締結事業者数は、1件増加したものの目標値には達していません。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>分譲住宅等の増加で、市外から転居してくる市民が増加傾向にあり野焼きだけでなく、農業施策等での田や畦焼きでの苦情も出てきています。 新規企業が市内に増加してきていますが、環境保全協定締結を促すも速やかな回答が得られないのが現状です。</p>
--

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>市内での環境保全に対する意識を企業により認識してもらうよう啓発活動をしていきます。 新事業者開業に伴い、市内での情報が入り次第、速やかに環境保全協定締結の協議を打診していきます。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 北勢斎場事業	火葬件数	件	445.0	26	14,489	3,675	18,164	A	市民部 環境政策課	継続	4	4
			446.0	27	12,309	3,675	15,984					
			450.0	28	13,000	3,675	16,675					
2 生活環境対策事業	基準適応箇所数	箇所	10.0	26	514	1,650	2,164	D	市民部 環境政策課	継続	2	2
			10.0	27	567	2,550	3,117					
			10.0	28	567	2,550	3,117					
3 合併処理浄化槽補助事業	交付件数	件数	44.0	26	5,580	75	5,655	A	市民部 環境衛生課	継続	8	8
			53.0	27	3,729	225	3,954					
			38.0	28	3,800	225	4,025					
4 環境調査事業	実施件数	件	144.0	26	596	2,025	2,621	D	市民部 環境政策課	継続	7	7
			147.0	27	570	3,375	3,945					
			85.0	28	570	3,375	3,945					
5 し尿処理事業	処理量	t	5,870.0	26	136,607	1,125	137,732	A	市民部 環境衛生課	継続	5	5
			5,885.0	27	119,801	1,125	120,926					
			7,000.0	28	120,000	1,125	121,125					
6 環境問題調査事業	審議会開催回数	回	1.0	26	70	2,175	2,245	D	市民部 環境政策課	継続	6	6
			1.0	27	101	3,675	3,776					
			2.0	28	101	3,675	3,776					
7 あじさいクリーンセンター事業	年間ごみ処理量	t	8,578.0	26	108,534	18,975	127,509	D	あじさいクリーンセンター	継続	1	1
			8,752.0	27	142,031	17,175	159,206					
			8,800.0	28	143,143	18,975	162,118					
8 不法投棄処理事業	不法投棄物処理件数	回	145.0	26	5,279	1,950	7,229	C	市民部 環境衛生課	継続	3	3
			151.0	27	5,893	2,625	8,518					
			150.0	28	5,893	2,625	8,518					
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				26	271,669	31,650	303,319					
				27	285,001	34,425	319,426					
				28	287,074	36,225	323,299					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	【都市】みどり豊かなまちづくりの推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	都市公園の整備や緑化を進め、みどり豊かなまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
花づくり運動助成金の交付件数	件	21	22 (23)	23	23
指標と意図との関係	花づくり運動助成金の交付件数が増加することは市民の緑化に対する認識の高まりを示し、みどり豊かなまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
いなべ公園の入園者数	人	61,400	52,100 (70,000)	70,000	70,000
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	22,359	37,513	18,555
人件費	3,525	6,000	6,000
合計(施策総事業費)	25,884	43,513	24,555

4 達成状況(評価)

<p>花づくり運動助成金の交付件数はほぼ目標数を達成できました。 いなべ公園については当初目標の入園者数を達成できませんでしたが事故もなく安全な公園の提供ができました。 安全な公園施設の提供ができ、花づくり団体の目標数に近く、施策全体としては概ね順調に進めることができました。</p>
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>いなべ公園の老朽化が進み修繕箇所が増加傾向にあります。</p>

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>老朽箇所について優先順位を付けて修繕を実施します。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 都市公園整備事業	進捗率	0	0.0	26	1,023	300	1,323	-	都市整備部 都市整備課	継続	3	3
			0.0	27	24,547	1,200	25,747					
			0.0	28	1,100	1,200	2,300					
2 緑化推進事業	花づくり団体数	団体	21.0	26	579	825	1,404	C	都市整備部 都市整備課	継続	2	2
			22.0	27	605	1,575	2,180					
			23.0	28	690	1,575	2,265					
3 都市公園管理事業	入園者数	人	61,400.0	26	20,757	2,400	23,157	A	都市整備部 都市整備課	継続	1	1
			52,100.0	27	12,361	3,225	15,586					
			70,000.0	28	16,765	3,225	19,990					
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	26	22,359	3,525	25,884				
					27	37,513	6,000	43,513				
					28	18,555	6,000	24,555				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	【教育】みどり豊かなまちづくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	自然学習園等の整備、緑化、自然環境調査・保護を進め、みどり豊かなまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
ホームページのアクセス件数 1	県	50,645	6,155 (4,500)	5,000	4,500
指標と意図との関係	ホームページのアクセス件数が増加することは、市民の自然保護・環境保全に対する認識の高まりを示し、みどり豊かなまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
公園ボランティアの団体数 2	団体	0	0 (1)	1	1
大井田西部公園管理回数 3	回	30	(31)	30	27
備考	1 いなべ市ホームページ内の「いなべ市の自然」「ふるさとの森」「ふるさとの森の今」へのアクセス件数 (平成26年度と平成27年度で差が大きいのは、カウントの仕方が異なっているためです。) 2 公園維持管理ボランティアの登録件数 3 大井田西部公園の年間管理日数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	18,718	13,059	6,326
人件費	1,050	1,350	1,050
合計(施策総事業費)	19,768	14,409	7,376

4 達成状況(評価)

ホームページのアクセス件数については、掲載内容を毎月追加・更新していることにより、目標を達成できています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

市内植物調査の報告書を発行するため編集作業を進めています。植物分類作業等に時間かかっていますが、発行時期を確定させる必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

植物調査報告書を平成29年度中に発行することとし、編集作業を進めるとともに、発行に係る予算を確保します。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	ふるさとの森公園整備事業	進捗率	0	0.0	26	3,444	225	3,669	-	教育委員会 自然学習室	継続	2	2
0.0				27	225	150	375						
0.0				28	362	150	512						
2	大井田西部公園管理事業	管理回数	回	30.0	26	1,180	75	1,255	D	教育委員会 自然学習室	継続	3	3
31.0				27	1,180	375	1,555						
27.0				28	1,180	75	1,255						
3	希少動植物保全事業	動植物調査地域	地域	0.0	26	14,094	750	14,844	-	教育委員会 自然学習室	継続	1	1
0.0				27	11,654	825	12,479						
0.0				28	4,784	825	5,609						
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26	18,718	1,050	19,768					
					27	13,059	1,350	14,409					
					28	6,326	1,050	7,376					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	【都市】調和のとれた居住環境整備の推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	安心、快適な居住環境の確保と民間住宅の有効活用により、調和のとれた居住環境整備の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
木造住宅耐震診断戸数 1	戸	25	20 (50)	30	50
指標と意図との関係	木造住宅の耐震診断戸数が増加することは、耐震性能を正確に把握することとなり、安心・快適な居住環境の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
空き家バンク制度物件登録数(累計)	件	35	39 (40)	45	40
備考	1 補助制度創設(平成16年度)以降における年度毎の補助金交付実績戸数 目標戸数は27年度までは50戸/年度 28年度からは30戸/年度				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	1,225	3,704	11,740
人件費	3,450	2,250	2,250
合計(施策総事業費)	4,675	5,954	13,990

4 達成状況(評価)

<p>木造住宅耐震診断戸数については目標50戸に対し実績20戸と目標達成が出来ませんでした。 参考指標の空き家バンク制度については新規の登録が目標5件に対して4件となり目標達成が出来ませんでした。</p>
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>木造住宅耐震診断については、東日本大震災から5年が経過し地震への警戒心が薄れつつあること、改修には手間や費用がかかることから耐震化を躊躇している人がいます。そうした人への啓発の手法も工夫を凝らす必要があります。 空き家バンクについては、登録物件を確保するため情報を発信し制度を認知させることが必要です。</p>
--

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>耐震化促進のため、住宅団地訪問などを活用して啓発に取り組みます。 空き家バンクについては自治会長会などを通じて住民の認知向上を図ります。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等		財政計画(千円)							28年度	29年度	
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費						合計
1	耐震啓発広報事業	相談者数	人	0.0 0.0 10.0	26 27 28	67 68 108	675 300 300	742 368 408	-	都市整備部 都市整備課	継続	1	1
2	耐震シェルター設置 補助金交付事業	耐震シェルター設置 戸数	戸	0.0 0.0 2.0	26 27 28	0 0 500	675 375 375	675 375 875	-	都市整備部 都市整備課	継続	6	6
3	木造住宅耐震診断事 業	耐震診断戸数	戸	25.0 20.0 30.0	26 27 28	1,158 927 1,390	675 525 525	1,833 1,452 1,915	B	都市整備部 都市整備課	継続	3	3
4	木造住宅耐震補強設 計補助金交付事業	耐震設計戸数	戸	0.0 3.0 2.0	26 27 28	0 480 320	450 375 375	450 855 695	-	都市整備部 都市整備課	継続	4	4
5	木造住宅耐震改修補 助金交付事業	耐震補強工事費補助 金交付件数	戸	0.0 2.0 2.0	26 27 28	0 2,229 2,422	675 375 375	675 2,604 2,797	-	都市整備部 都市整備課	継続	5	5
6	空き家住宅活用事業	登録戸数	戸	35.0 39.0 45.0	26 27 28	0 0 7,000	300 300 300	300 300 7,300	A	都市整備部 都市整備課	継続	2	2
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26 27 28	1,225 3,704 11,740	3,450 2,250 2,250	4,675 5,954 13,990					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	【建】調和のとれた居住環境整備の推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	安心、快適な居住環境の確保と民間住宅の有効活用により、調和のとれた居住環境整備の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
木造住宅耐震診断戸数	戸	25	20 (50)	30	50
指標と意図との関係	木造住宅耐震診断戸数が増加することは、耐震性能を正確に把握することとなり、安心、快適な居住環境の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
市営住宅入居戸数	戸	60	59 (59)	59	59
備考	政策空き家を除く市営住宅の入居可能戸数は59戸です。 市営住宅を適切に維持管理し定数を下回ることなく入居者を確保することは、限られた住宅戸数を有効活用し、調和のとれた居住環境整備の推進につながります。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	10,519	21,193	24,148
人件費	4,800	4,800	4,800
合計(施策総事業費)	15,319	25,993	28,948

4 達成状況(評価)

年度内に新たな退去者がなかったこともあり市営住宅入居戸数は目標数を達成しました。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

昭和30～40年代に建設された市営住宅の老朽化が進み修繕費用が増加傾向にあり、限られた財源のなかで、修繕を行っていく必要があります。
--

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

老朽が著しい住宅については退去時に順次、用途廃止の手続きを進めて修繕費用を縮小していきます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)						28年度	29年度	
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費						合計
1	市営住宅整備事業	進捗率	%	100.0 100.0 0.0	26 27 28	3,708 9,000 13,000	750 1,425 1,425	4,458 10,425 14,425	-	建設部 市 営住宅課	継続	4	4
2	市営住宅維持管理事業	住宅管理戸数	戸	76.0 76.0 75.0	26 27 28	4,425 4,968 5,604	1,425 1,350 1,350	5,850 6,318 6,954	C	建設部 市 営住宅課	継続	2	2
3	市営住宅入居管理事業	入居者戸数	戸	60.0 59.0 59.0	26 27 28	2,289 4,156 5,272	1,350 1,275 1,275	3,639 5,431 6,547	D	建設部 市 営住宅課	継続	1	1
4	住宅新築資金等貸付金事業	返済完了件数	件	7.0 3.0 3.0	26 27 28	97 3,069 272	1,275 750 750	1,372 3,819 1,022	D	建設部 市 営住宅課	継続	3	3
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26 27 28	10,519 21,193 24,148	4,800 4,800 4,800	15,319 25,993 28,948					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	どの子ども安心して学べる学級・学校づくりにより、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成を図ります		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝くづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
Q-U調査で成果・向上している学校数 1	校	13	12 (19)	19	15
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	1 Q-U調査(学級満足度調査)は、児童・生徒の学級や友人に対する感じ方や考え方を簡単なアンケート調査から確認し、現在の学級状況等を把握するもので、不登校やいじめの未然防止、あたたかな人間関係づくりに活用できる調査です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	85,657	82,035	95,445
人件費	69,000	15,525	15,525
合計(施策総事業費)	154,657	97,560	110,970

4 達成状況(評価)

Q-U調査で向上している学校数は12校でした。満足群に属する児童生徒数の割合は、全国平均を大きく上回る成果(小学校:国40%、市56.2%、中学校:国37%、市67.0%)を残しています。この調査はいじめや不登校の未然防止として健全な学級集団を育成するための手立てとして効果的に活用されています。施策全体として順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

個に応じた指導を行うための特別支援教育体制の確立についても、校長会等を通じた指導助言や、関係他課との連携を強化する必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

9年間を見通した連続性・一貫性のある小中一貫教育を推進するため、定期的に関校準備協議会(月1回)、小中一貫教育検討委員会(月1回)等を実施することで、校長会及び教頭会、教育研究所並びに市教育研究会との連携を深めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 学校図書館事業	学校図書館のデータ ベース化率	%	100.0	26	18,408	0	18,408	A	教育委員会 学校教育課	継続	8	8
			100.0	27	14,833	750	15,583					
			100.0	28	16,448	750	17,198					
2 特別支援学級児童・ 生徒交流事業	交流会参加割合	%	100.0	26	540	0	540	C	教育委員会 学校教育課	継続	9	9
			100.0	27	453	375	828					
			100.0	28	555	375	930					
3 人権教育事業	三人教研究大会参加 者数	人	40.0	26	286	0	286	B	教育委員会 学校教育課	継続	11	11
			50.0	27	311	225	536					
			40.0	28	316	225	541					
4 児童・生徒特別支援 推進事業(巡回相談)	巡回相談・教育相談 を受けた学校数	校	19.0	26	5,091	2,250	7,341	A	教育委員会 学校教育課	継続	5	5
			19.0	27	3,900	375	4,275					
			19.0	28	0	375	375					
5 人権教育推進事業	人権研修会参加率	%	100.0	26	855	0	855	C	教育委員会 学校教育課	継続	10	10
			100.0	27	730	750	1,480					
			100.0	28	770	750	1,520					
6 ことばの教室事業	通級指導終了児童数 の割合	%	50.0	26	528	0	528	A	教育委員会 学校教育課	継続	7	7
			52.0	27	403	75	478					
			50.0	28	468	75	543					
7 小中一貫教育推進事 業	非常勤講師配置数	人	8.0	26	14,651	60,000	74,651	-	教育委員会 学校教育課	継続	1	1
			13.0	27	19,303	7,500	26,803					
			13.0	28	23,798	7,500	31,298					
8 不登校児童・生徒対 策事業	復帰率	%	66.0	26	2,264	750	3,014	C	教育委員会 学校教育課	継続	6	6
			50.0	27	1,281	1,725	3,006					
			100.0	28	2,062	1,725	3,787					
9 学力フォローアップ事 業	目標達成学校数	校	14.0	26	9,440	3,750	13,190	A	教育委員会 学校教育課	継続	2	2
			16.0	27	10,777	2,250	13,027					
			19.0	28	18,486	2,250	20,736					
10 総合学習推進事業	目標達成学校数	校	19.0	26	9,294	750	10,044	A	教育委員会 学校教育課	継続	4	4
			19.0	27	8,363	750	9,113					
			19.0	28	8,782	750	9,532					
11 外国人英語指導事業	目標達成学校数	校	19.0	26	24,300	1,500	25,800	-	教育委員会 学校教育課	継続	3	3
			19.0	27	21,681	750	22,431					
			19.0	28	23,760	750	24,510					
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	26	85,657	69,000	154,657				
					27	82,035	15,525	97,560				
					28	95,445	15,525	110,970				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	どの子ども安心して学べる学級・学校づくりにより、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
Q-U調査で成果・向上している学校数	校	13	12 (15)	15	15
指標と意図との関係	学級に満足している児童・生徒の増加は、安心して学べる学級・学校の状態を示し、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
スクールサポーター配置人数 1	人	12	12 (15)	15	15
備考	1 スクールサポーターは、主に教員の授業補助を行う教員免許を持つ市費教職員です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	105,308	104,383	136,806
人件費	1,500	750	750
合計(施策総事業費)	106,808	105,133	137,556

4 達成状況(評価)

スクールサポーター配置人数は、昨年同様12名で、目標には到達しませんでした。しかし、授業でのチームティーチングや個別指導、児童支援等、活用の幅が広がり、また、担任・担当教諭との連携を密にすることで活用の質も充実してきており、施策全体としては順調に進んでいます。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

市費教職員である非常勤講師、スクールサポーター等の学校配置については、担当者の年2回の学校訪問をはじめ、様々な機会を捉えて校長等への聴取や活用実態調査、希望調査を経て行っています。より詳細な状況把握を行うため、各校の児童の実態や学校運営の状況、市費教職員の活用内容を精査していく必要があります。また、適切な人材の確保が今後の課題です。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

市としては、安心して学べる学級・学校づくりや個に応じた指導・支援を行うため、県へ要望することで県費教職員の配置を補強するとともに、ホームページや広報活動を通して人材発掘を進め、適切な教職員配置につなげます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	小学校教育振興事業	スクールサポーター 配置校数	校数	8.0 9.0 15.0	26 27 28	53,541 59,952 75,188	0 0 0	53,541 59,952 75,188	B	教育委員会 学校教育課	継続	1	1
2	児童・生徒特別支援 推進事業(小学校)	個別の教育支援計画 作成率	%	100.0 100.0 100.0	26 27 28	43,887 38,092 53,758	0 750 750	43,887 38,842 54,508	A	教育委員会 学校教育課	継続	2	2
3	社会見学事業	参加率	%	100.0 100.0 100.0	26 27 28	3,700 2,790 3,450	750 0 0	4,450 2,790 3,450	A	教育委員会 学校教育課	継続	4	4
4	児童・生徒文化活動 事業(小学校)	実施校数	校	11.0 11.0 15.0	26 27 28	500 444 500	0 0 0	500 444 500	A	教育委員会 学校教育課	継続	5	5
5	修学旅行事業(小学 校)	修学旅行参加率	%	100.0 100.0 100.0	26 27 28	3,680 3,105 3,910	750 0 0	4,430 3,105 3,910	A	教育委員会 学校教育課	継続	3	3
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計		26 27 28	105,308 104,383 136,806	1,500 750 750	106,808 105,133 137,556				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	[中]「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	どの子ども安心して学べる学級・学校づくりにより、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝くづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
Q-U調査で成果・向上している学校数 1	校	13	12 (19)	19	15
指標と意図との関係	学級に満足している児童・生徒の増加は、安心して学べる学級・学校の状態を示し、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
スクールサポーター配置人数 2	人	8	8 (8)	8	8
備考	1 Q-U調査は、児童生徒の学級や友人に対する感じ方や考え方を簡単なアンケート調査から確認し、現在の学級状況等を把握するもので、不登校やいじめの未然防止、温かな人間関係づくりに活用できる調査です。 2 スクールサポーターは、主に教員の授業補助を行う教員免許を持つ市費教職員です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	69,674	48,852	72,031
人件費	750	2,625	2,625
合計(施策総事業費)	70,424	51,477	74,656

4 達成状況(評価)

スクールサポーター配置人数は、目標値に達しました。授業でのチームティーチングや個別指導、児童支援等、活用の幅も広がり、また、担任・担当教諭との連携を密にすることで活用の質も充実してきており、施策全体としては順調に進んでいます。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

市費教職員である非常勤講師、スクールサポーター等の学校配置については、担当者の年2回の学校訪問をはじめ、様々な機会を捉えて校長等への聴取や活用実態調査、希望調査を経て行っています。より詳細な状況把握を行うため、各校の児童の実態や学校運営の状況、市費教職員の活用内容を精査していく必要があります。また、適切な人材の確保が今後の課題です。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

市としては、安心して学べる学級・学校づくりや個に応じた指導・支援を行うため、県へ要望することで県費教職員の配置を補強するとともに、ホームページや広報活動を通して人材発掘を進め、適切な教職員配置につなげます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	中学校教育振興事業	スクールサポーター 配置校数	校	4.0	26	38,332	0	38,332	A	教育委員会 学校教育課	継続	1	1
				4.0	27	25,830	0	25,830					
				4.0	28	37,271	0	37,271					
2	児童・生徒特別支援 推進事業(中学校)	個別の教育支援計画 作成率	%	100.0	26	14,675	0	14,675	A	教育委員会 学校教育課	継続	2	2
				100.0	27	8,493	750	9,243					
				100.0	28	19,047	750	19,797					
3	修学旅行事業(中学 校)	参加率	%	100.0	26	2,048	750	2,798	A	教育委員会 学校教育課	継続	3	3
				100.0	27	1,971	0	1,971					
				100.0	28	2,070	0	2,070					
4	児童・生徒文化活動 事業(中学校)	実施校数	校	0.0	26	0	0	0	-	教育委員会 学校教育課	継続	7	7
				0.0	27	0	0	0					
				4.0	28	270	0	270					
5	校外活動事業	実施校数	校	4.0	26	1,200	0	1,200	A	教育委員会 学校教育課	継続	4	4
				4.0	27	796	0	796					
				4.0	28	1,200	0	1,200					
6	生徒指導事業	生活指導実施校数	校	19.0	26	5,030	0	5,030	C	教育委員会 学校教育課	継続	5	5
				19.0	27	3,975	1,875	5,850					
				19.0	28	3,765	1,875	5,640					
7	部活動振興事業	部活動入部率	%	97.0	26	8,389	0	8,389	A	教育委員会 学校教育課	継続	6	6
				97.0	27	7,787	0	7,787					
				97.0	28	8,408	0	8,408					
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26	69,674	750	70,424					
					27	48,852	2,625	51,477					
					28	72,031	2,625	74,656					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	地域に開かれた学校づくりをコミュニティスクール推進施策等により行い、創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
保護者や地域住民が学校運営に深く関わる 学校数	校	19	19 (19)	19	15
指標と意図との関係	保護者や地域住民が学校運営に深く関わることは、コミュニティスクールの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	指標の学校数は、小・中の合計です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	218,139	220,167	229,153
人件費	16,500	12,000	12,000
合計(施策総事業費)	234,639	232,167	241,153

4 達成状況(評価)

学援隊の登録者数は1540人を超えることができました。登下校の見守り、読み聞かせ、学習ボランティア等、保護者や地域が学校の活動に協力・参加する機会は大きく開かれました。また、コミュニティスクールの取組は、県内外からの視察や新聞報道等で取り上げられる等、全国的にも高い評価を得ており、いなべブランドとして実績を上げています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

藤原中学校区の再編や小中一貫教育の導入により、コミュニティスクールの在り方について見直す必要があります。また、学校の応援団である学援隊の更なる活性化に向けて、地域コーディネーターの配置や活動内容についても見直します。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

保護者・地域住民が学校運営に深く関わる制度としてのコミュニティスクールを中学校区としてどう展開するか、開校準備協議会の定期的開催により、学校の実情や地域の願いをふまえ、効果的かつ無理なく広げる道筋を探ります。学校と学援隊をより結びつける仕組み作りを進め、地域で学校を支える体制を充実させます。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 学援隊事業	学援隊の登録者数	人	1,500.0 1,548.0 1,600.0	26 27 28	669 207 471	0 0 0	669 207 471	-	教育委員会 学校教育課	継続	7	7
2 コミュニティスクール 推進事業	学校運営協議会開催 回数。	回	10.0 10.0 10.0	26 27 28	400 400 400	0 750 750	400 1,150 1,150	C	教育委員会 学校教育課	継続	6	6
3 PTA連合会事業	参加者数	人	450.0 350.0 750.0	26 27 28	650 650 650	0 0 0	650 650 650	C	教育委員会 学校教育課	継続	9	9
4 小規模特認校教育推 進事業	指定校における複式 学級数	学級	2.0 2.0 0.0	26 27 28	100 99 100	0 0 0	100 99 100	B	教育委員会 学校教育課	継続	10	10
5 通学バス運行事業	事故件数	件	0.0 0.0 0.0	26 27 28	47,379 47,440 47,440	9,000 300 300	56,379 47,740 47,740	-	教育委員会 学校教育課	継続	2	2
6 学校給食施設維持管 理事業	実施割合	%	100.0 100.0 100.0	26 27 28	166,035 165,322 177,826	3,750 8,100 8,100	169,785 173,422 185,926	C	教育委員会 教育総務課	継続	4	4
7 就学前健診事業	就学時健康診断の受 診率	%	100.0 100.0 100.0	26 27 28	961 763 883	1,500 1,500 1,500	2,461 2,263 2,383	A	教育委員会 学校教育課	継続	3	3
8 新しい学校づくり推 進事業	藤原小学校開校準備 協議会等会議の延べ 開催数	回	13.0 35.0 30.0	26 27 28	0 0 0	1,500 300 300	1,500 300 300	A	教育委員会 教育総務課	継続	1	1
9 児童安全対策事業	配布割合	%	100.0 100.0 100.0	26 27 28	1,645 4,886 1,083	750 1,050 1,050	2,395 5,936 2,133	C	教育委員会 学校教育課	継続	5	5
10 学校地域活性化対策 事業	複式学級数	学級	2.0 3.0 2.0	26 27 28	300 400 300	0 0 0	300 400 300	D	教育委員会 学校教育課	継続	8	8
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				26 27 28	218,139 220,167 229,153	16,500 12,000 12,000	234,639 232,167 241,153					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	地域に開かれた学校づくりをコミュニティスクール推進施策等により行い、創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
保護者や地域住民が学校運営に深くかかわる学校数 1	校	19	19 (19)	19	15
指標と意図との関係	保護者や地域住民が学校運営に深く関わることは、コミュニティスクールの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
耐震化の完了学校数 2	校	15	15 (15)	15	15
			()		
備考	1 指標の学校数は、小・中の合計数です。 2 指標の学校数は、小学校のみです。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	367,192	682,641	2,609,285
人件費	17,250	21,900	22,650
合計(施策総事業費)	384,442	704,541	2,631,935

4 達成状況(評価)

小学校の耐震化は平成24年度で100%となり、既に目標を達成しています。平成27年度は、地震による天井落下の防止対策工事を1校の屋内運動場において実施し、順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

建築後相当年数が経過して老朽化している校舎や屋内運動場等があり、それらについては大規模改修などにより環境改善を図る必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

阿下喜小学校の大規模改修工事を実施します。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 笠間小学校建設事業	進捗率	0	0.0	26	0	0	0	-	教育委員会 教育総務課	継続	1	2
			0.0	27	159,720	1,800	161,520					
			0.0	28	919,400	1,800	921,200					
2 藤原地区小学校建設事業	進捗率	0	0.0	26	79,484	3,750	83,234	-	教育委員会 教育総務課	継続	2	4
			0.0	27	184,515	6,150	190,665					
			0.0	28	1,249,909	6,150	1,256,059					
3 公立小学校施設整備事業	進捗率	0	0.0	26	95,200	3,000	98,200	-	教育委員会 教育総務課	継続	3	1
			0.0	27	153,332	9,750	163,082					
			0.0	28	218,400	9,750	228,150					
4 学校検診事業(小学校)	健診の受診率	%	100.0	26	11,286	750	12,036	A	教育委員会 学校教育課	継続	6	6
			100.0	27	11,020	750	11,770					
			100.0	28	11,182	750	11,932					
5 屋根のない学校事業	参加者数	人	816.0	26	5,890	750	6,640	A	教育委員会 自然学習室	継続	8	8
			840.0	27	5,737	75	5,812					
			1,000.0	28	5,953	75	6,028					
6 公立小学校施設維持管理事業	点検項目数	件	4.0	26	133,267	8,250	141,517	B	教育委員会 教育総務課	継続	4	3
			4.0	27	124,655	3,375	128,030					
			4.0	28	154,989	3,375	158,364					
7 就学扶助事務(小学校)	扶助件数	件	122.0	26	7,786	0	7,786	A	教育委員会 学校教育課	継続	7	7
			106.0	27	7,371	0	7,371					
			150.0	28	8,000	0	8,000					
8 放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブを利用する児童数	人	119.0	26	34,279	750	35,029	A	教育委員会 学校教育課	継続	5	5
			177.0	27	36,291	0	36,291					
			125.0	28	41,452	750	42,202					
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				26	367,192	17,250	384,442					
				27	682,641	21,900	704,541					
				28	2,609,285	22,650	2,631,935					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	地域に開かれた学校づくりをコミュニティスクール推進施策等により行い、創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
保護者や地域住民が学校運営に深く関わる 学校数 1	校	19	19 (19)	19	15
指標と意図との関係	保護者や地域住民が学校運営に深く関わることは、コミュニティスクールの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
学校給食の実施学校数 2	校	4	4 (4)	4	4
耐震化の完了学校数 2	校	4	4 (4)	4	4
備考	指標の学校数は、小・中の合計数です。 指標の学校数は、中学校のみです。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	136,021	108,651	96,942
人件費	10,500	12,600	12,600
合計(施策総事業費)	146,521	121,251	109,542

4 達成状況(評価)

中学校の耐震化は既に目標を達成しています。平成27年度は、地震による天井落下の防止対策工事を1校の屋内運動場において実施し、施策として順調に進めることができました。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

建築後相当年数が経過して老朽化している校舎や屋内運動場があり、それらについては大規模改修などにより環境改善を図る必要があります。
--

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

員弁中学校の大規模改修工事(第1期)を実施します。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位		
	指標名	単位	成果指標等			財政計画(千円)					28年度	29年度	
			26実績	27実績	28計画	年度	直接経費						人件費
1 公立中学校施設整備事業	進捗率	0	0.0	26	59,000	3,000	62,000	-	教育委員会 教育総務課	継続	2	1	
			0.0	27	42,800	8,850	51,650						
			0.0	28	10,200	8,850	19,050						
2 学校検診事業(中学校)	健診の受診率	%	100.0	26	4,539	750	5,289	A	教育委員会 学校教育課	継続	3	3	
			100.0	27	3,786	750	4,536						
			100.0	28	3,816	750	4,566						
3 公立中学校施設維持管理事業	点検項目数	件	4.0	26	64,361	5,250	69,611	A	教育委員会 教育総務課	継続	1	2	
			4.0	27	54,847	3,000	57,847						
			4.0	28	74,926	3,000	77,926						
4 就学扶助事務(中学校)	扶助件数	件	80.0	26	8,121	1,500	9,621	A	教育委員会 学校教育課	継続	4	4	
			72.0	27	7,218	0	7,218						
			100.0	28	8,000	0	8,000						
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
合計				26		136,021	10,500	146,521					
				27		108,651	12,600	121,251					
				28		96,942	12,600	109,542					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	教職員の資質の向上		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	研究指定校による研究の推進及び教育研究所の教職員研修の充実により、教職員の資質の向上を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標		
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度	
教育研究所研修講座等参加者数	1	人	1,351	1,393 (1,800)	1,800	1,800
指標と意図との関係	教育研究所の研修講座等に参加する教職員を増加させることは、教職員の資質及び指導力の向上につながります。					
参考指標名	単位	実績		今後の目標		
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度	
教育研究指定校に指定した学校数	2	校	17	19 (18)	19	15
備考	1 指標にある教育研究所研修講座等参加者数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である1600人を達成したので新たな目標を設定しました。 2 目標値は累計					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	14,843	10,814	11,760
人件費	24,750	3,600	3,600
合計(施策総事業費)	39,593	14,414	15,360

4 達成状況(評価)

教育研究所研修講座の参加者は微増でした。目標未達成ではあるものの、教職員の満足度は95%、また、効果測定アンケートでは、89%の教員が講座を日々の授業実践等に活用していると回答しています。大学教授や専門家の招聘は、教職員の資質・指導力向上や先進的な取組による学校力の向上に役立っています。施策全体としては順調に進んでいます。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

今後、教職員の退職者数が増え、新規採用者数の増加による世代交代が進むことが見込まれ、若年教職員の力量向上、ミドル・リーダーの育成が急務となります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

若年教職員やミドル・リーダーの育成のため、ベテラン教職員の豊かな経験や優れた能力を活用する研修の工夫や仕組みづくりを行っていきます。また、学力向上特別指導員や指導主事、スクールソーシャルワーカーの派遣の充実を図り、教職員の資質・指導力向上を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	教育研究所事業	研修講座等参加者数	人	1,800.0	26	10,653	22,500	33,153	A	教育委員会 学校教育課	継続	1	1
				1,700.0	27	7,927	0	7,927					
				1,500.0	28	9,272	0	9,272					
2	学校事務研究会事業	事務効率化満足度	%	100.0	26	168	0	168	A	教育委員会 学校教育課	継続	5	5
				100.0	27	167	0	167					
				100.0	28	168	0	168					
3	研究指定校事業	発表会への参加者数	人	280.0	26	2,040	1,500	3,540	C	教育委員会 学校教育課	継続	2	2
				0.0	27	748	900	1,648					
				100.0	28	340	900	1,240					
4	教育研究会事業	満足度	%	100.0	26	296	0	296	C	教育委員会 学校教育課	継続	6	6
				100.0	27	290	2,250	2,540					
				100.0	28	296	2,250	2,546					
5	教頭会事業	満足度	%	100.0	26	561	0	561	C	教育委員会 学校教育課	継続	4	4
				100.0	27	560	150	710					
				100.0	28	561	150	711					
6	校長会事業	満足度	%	100.0	26	1,125	750	1,875	A	教育委員会 学校教育課	継続	3	3
				100.0	27	1,122	300	1,422					
				100.0	28	1,123	300	1,423					
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26	14,843	24,750	39,593					
					27	10,814	3,600	14,414					
					28	11,760	3,600	15,360					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	青少年育成市民会議をはじめ、関係機関や団体と地域住民等とが相互に協力と連携をして多彩な活動機会を創出しながら青少年の健全育成に取り組み、青少年の夢を育む地域社会の醸成を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
青少年健全育成事業数	事業	23	27 (26)	26	26
指標と意図との関係	青少年健全育成の事業数が増えることは、地域と関係機関との連携強化や、青少年の活動機会の創出になり青少年の健全育成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
「こどもをまもるいえ」設置個所数	件	1,006	1,010 (1,050)	1,050	1,050
備考	青少年健全育成事業数とは、「いなべ市青少年育成市民会議」が主催する行事等の事業数です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	25,633	26,302	26,753
人件費	7,275	6,525	6,525
合計(施策総事業費)	32,908	32,827	33,278

4 達成状況(評価)

<p>非行防止パトロール、研修会等の青少年健全育成事業数は目標を達成できました。「こどもをまもるいえ」を設置するなど青少年の健全育成を行う市青少年育成市民会議は指導者会議で、放課後子ども教室ほくせい、いなべこども活動支援センターのコミュニティスクールは講師会議など、地域の人々の手によって運営され、施策は全般的に順調でした。</p>
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>放課後子ども教室ほくせい、いなべこども活動支援センターのコミュニティスクール(レギュラスクール等)の参加人数が計画を大幅に超え、延べ8千人に達しようとしています。これらの児童を受け入れるため、開催する教室数を増加させ、各スクールの講師を確保することが課題です。青少年育成市民会議の4支部事業と子ども会事業の統合が急務です。</p>
--

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>放課後子ども教室ほくせい、いなべこども活動支援センターの事業運営に充てる補助金を三重県に対して現状よりも増額申請し、他の事務事業に優先して実施します。青少年育成市民会議、子ども会の活動を取りまとめる事務局組織の外部委託を進めます。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	子ども活動支援センター事業	コミュニティスクール等事業参加者数	人	4,840.0	26	13,350	1,125	14,475	B	教育委員会生涯学習課	継続	1	1
				5,708.0	27	14,400	1,125	15,525					
				5,300.0	28	14,400	1,125	15,525					
2	青少年育成市民会議事業	市民会議諸事業への市民参加人数	人	3,300.0	26	4,500	3,750	8,250	B	教育委員会生涯学習課	継続	2	2
				3,300.0	27	6,500	3,000	9,500					
				3,300.0	28	6,500	3,000	9,500					
3	丹生川上教育集会所管理事業	年間来館者数	人	2,000.0	26	3,631	750	4,381	A	教育委員会生涯学習課	継続	4	4
				2,955.0	27	1,990	750	2,740					
				4,600.0	28	1,990	750	2,740					
4	梅戸北教育集会所管理事業	年間利用者数	人	3,000.0	26	2,198	750	2,948	B	教育委員会生涯学習課	統合	5	5
				860.0	27	1,922	750	2,672					
				5,000.0	28	1,922	750	2,672					
5	新成人記念祝賀事業	北勢及び藤原中学校区 区内新成人式典出席率	%	92.7	26	1,954	900	2,854	A	教育委員会生涯学習課	継続	3	3
				88.0	27	1,490	900	2,390					
				95.0	28	1,941	900	2,841					
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26	25,633	7,275	32,908					
					27	26,302	6,525	32,827					
					28	26,753	6,525	33,278					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯学習による人づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	体系的で効果的な学習機会の提供と拡充を行い、生涯学習による人づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
生涯学習講座コーディネートボランティア数	人	0	0 (30)	30	30
指標と意図との関係	生涯学習講座コーディネートボランティアの人数が増加することは、体系的で効果的な学習機会の提供と拡充につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
郷土資料館来場者数	人	1,140	1,388 (1,200)	1,200	1,200
			()		
備考	指標にある生涯学習講座コーディネートボランティア数について、コーディネートボランティアの確保が困難であることから、新たな施策指標として、郷土資料館来場者数を設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	21,187	16,140	17,355
人件費	8,475	7,875	7,875
合計(施策総事業費)	29,662	24,015	25,230

4 達成状況(評価)

郷土資料館来場者数は前年度から20%ほど増加しました。事前の見学予約がある場合にのみ開館していた土、日曜日を通常開館日に変更したことが要因と考えられます。年間2回開催する社会教育委員の合同会議(定例会)での意見、指導、助言を施策の各事務事業に反映させており、施策全体としては順調に推移しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

生涯学習講座受講者全体のうち、60歳代と70歳以上のものが占める割合が60%を超えることが受講者アンケートから確認できます。様々な年代の受講者を対象に講座を開講して、人づくりによるまちづくりを推進するためには、若年層の学習意欲を高める講座テーマとカリキュラムの導入が必要です。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

多種多様な分野の著名な専門家、話題性の高い実践家を講師に招聘して講座を行うことによって若年層を中心に様々な年代の受講者の掘り起こしを行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	社会教育委員合同会議事業	会議、研修会等出席人数	人	20.0 24.0 37.0	26 27 28	958 266 823	1,875 1,875 1,875	2,833 2,141 2,698	A	教育委員会 生涯学習課	継続	2	2
2	藤原岳自然科学館自然教室事業	児童生徒自然科学作品展出展者数	作品数	163.0 167.0 160.0	26 27 28	1,107 1,097 1,097	75 75 75	1,182 1,172 1,172	A	教育委員会 自然学習室	継続	3	3
3	生涯学習講座開催事業	生涯学習講座参加者数	人	2,990.0 621.0 1,400.0	26 27 28	6,233 3,696 3,789	5,775 5,775 5,775	12,008 9,471 9,564	-	教育委員会 生涯学習課	継続	1	1
4	藤原岳自然科学館博物館展示事業	博物展示入場者数	人	7,452.0 9,500.0 7,000.0	26 27 28	12,889 11,081 11,646	750 150 150	13,639 11,231 11,796	A	教育委員会 自然学習室	継続	4	4
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26 27 28	21,187 16,140 17,355	8,475 7,875 7,875	29,662 24,015 25,230					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯学習環境の充実		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	生涯学習施設を結ぶ情報ネットワークシステムの導入など利便性の向上を行い生涯学習環境の充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
インターネット系図書館システムの利用人数	人	481,767	231,412 (210,000)	210,000	210,000
指標と意図との関係	インターネット系図書館システムの利用者数が増加することは、生涯学習環境の利便性の向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
市立図書館図書貸出冊数	冊	195,100	205,577 (235,000)	235,000	235,000
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	119,827	101,128	126,649
人件費	26,250	23,175	23,175
合計(施策総事業費)	146,077	124,303	149,824

4 達成状況(評価)

図書館システム利用人数が昨年度から半減しています。芥川賞受賞の又吉直樹氏の『火花』など話題本の検索・予約アクセス件数が減少に転じたことによるものと思われます。図書館利用者カード発行数は前年度を上回りました。公民館などの社会教育施設では設備等のトラブルもなく、生涯学習環境と利用者の利便性は確保されています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

新庁舎建設に伴い、機能移転後に北勢庁舎内で整備計画がある「(仮称)中央図書館」の実現に向けて、より具体的な構想と運営方針をまとめ上げていく必要があります。この際、図書館としてどのように改修していくのか、又はどのレベルまで利用者(市民)の意見を取り入れていくのかが課題です。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

市役所新庁舎建設後の北勢庁舎を中央図書館として整備するため、耐震補強など改修工事のための調査設計業務に着手します。一方、文化施設等の管理事業では、築後年数を経過したもので建物等の老朽化が進んでいるものから、設備等の更新又は改修を計画的に順次実施します。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 藤原岳坂本休憩所管理事業	休憩所開設日数	日	365.0	26	920	75	995	B	教育委員会 自然学習室	継続	11	11
			366.0	27	912	75	987					
			365.0	28	912	75	987					
2 公民館連絡協議会事業	公民館連絡協議会研修会及びブロック研修会への参加回数	回	3.0	26	311	1,125	1,436	B	教育委員会 生涯学習課	継続	10	10
			3.0	27	299	1,125	1,424					
			3.0	28	296	1,125	1,421					
3 図書館利用促進事業	図書館間流通資料配 送冊数	冊	22,500.0	26	2,338	8,025	10,363	B	教育委員会 生涯学習課	継続	1	1
			35,200.0	27	2,631	6,900	9,531					
			37,000.0	28	2,924	6,900	9,824					
4 藤原図書館事業	図書館利用者カード 発行数	人	2,085.0	26	847	1,125	1,972	B	教育委員会 生涯学習課	継続	9	9
			2,187.0	27	634	1,575	2,209					
			2,100.0	28	700	1,575	2,275					
5 員弁図書館事業	図書館利用者カード 発行数	人	2,904.0	26	4,163	1,125	5,288	A	教育委員会 生涯学習課	継続	7	7
			3,020.0	27	2,809	1,575	4,384					
			2,800.0	28	5,446	1,575	7,021					
6 北勢図書館事業	図書館利用者カード 発行数	人	4,940.0	26	13,120	1,125	14,245	A	教育委員会 生涯学習課	継続	6	6
			5,221.0	27	12,304	1,575	13,879					
			4,900.0	28	15,970	1,575	17,545					
7 大安図書館事業	図書館利用者カード 発行数	人	5,504.0	26	11,313	1,500	12,813	A	教育委員会 生涯学習課	継続	8	8
			5,835.0	27	10,277	1,950	12,227					
			5,300.0	28	12,176	1,950	14,126					
8 大安公民館管理事業	年間施設開館日数	日	200.0	26	19,480	450	19,930	A	教育委員会 生涯学習課	継続	3	3
			306.0	27	15,762	450	16,212					
			305.0	28	19,992	450	20,442					
9 員弁コミュニティプラ ザ管理事業	年間施設開館日数	日	250.0	26	13,875	6,075	19,950	-	教育委員会 生涯学習課	継続	4	4
			0.0	27	13,483	2,325	15,808					
			305.0	28	14,149	2,325	16,474					
10 藤原文化センター管理 事業	年間施設開館日数	日	250.0	26	18,520	2,325	20,845	-	教育委員会 生涯学習課	継続	2	2
			0.0	27	16,597	2,325	18,922					
			305.0	28	19,144	2,325	21,469					
11 北勢市民会館管理事 業	年間施設開館日数	日	250.0	26	34,940	3,300	38,240	A	教育委員会 生涯学習課	継続	5	5
			250.0	27	25,420	3,300	28,720					
			305.0	28	34,940	3,300	38,240					
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				26	119,827	26,250	146,077					
				27	101,128	23,175	124,303					
				28	126,649	23,175	149,824					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	多彩で個性ある文化の創造		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識の醸成をすることにより、多彩で個性ある文化の創造を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
いなべ市文化協会の会員数	人	1,133	954 (2,000)	2,000	2,000
指標と意図との関係	いなべ市文化協会の会員数が増加することは、文化の高揚とふるさと意識の醸成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
市民祭展示部門の出展者数	人	422	457 (800)	800	800
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	117,432	31,366	63,591
人件費	15,300	15,150	15,150
合計(施策総事業費)	132,732	46,516	78,741

4 達成状況(評価)

文化協会の会員数は目標値に達していませんが、事業運営には影響が出ていません。文化財保存活用支援事業が有形・無形の文化財の保存伝承に寄与しています。また、国指定天然記念物ネコギギは、市直営施設の飼育飽和状態を回避するための設備増設を行ったことで200匹以上のふ化生育に成功するなど施策全体としては順調に推移しています。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

今後、ネコギギが昨年度と同程度の繁殖に成功した場合、飼育設備の更なる増設を行う必要があります。水族館などの外部機関に飼育委託を行うことも検討する必要があります。同時に、飼育増殖のために必要な人員の確保が課題となります。一方、自然河川への放流を行うにあたり、放流候補地点の河川環境調査を早急に実施することが課題です。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

ネコギギ保護増殖指導委員会の指導助言のもと、河川環境調査を専門機関と共同で実施し、個体の自然河川放流を行います。埋蔵文化財が破壊されないように、市ホームページの情報を常に更新して保護の啓発と十分な周知を図ります。平成27年度から3か年計画で行っている国登録有形文化財の「桐林館」の復元事業を継続して更に進めます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	文化資料保存展示事業	郷土資料館年間施設開館日数	日	200.0	26	8,732	2,250	10,982	C	教育委員会生涯学習課	継続	3	3	
				250.0	27	10,188	3,000	13,188						
				250.0	28	11,800	3,000	14,800						
2	文化財保存活用支援事業	市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される件数	件	5.0	26	2,111	1,275	3,386	C	教育委員会生涯学習課	継続	4	4	
				4.0	27	1,214	2,400	3,614						
				4.0	28	2,021	2,400	4,421						
3	文化芸術活動支援事業	市民(文化)祭展示部門出展者数	人	500.0	26	14,890	750	15,640	B	教育委員会生涯学習課	継続	6	6	
				457.0	27	14,090	375	14,465						
				500.0	28	14,090	375	14,465						
4	天然記念物調査保護事業	人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖個体数	個体(匹)	291.0	26	2,131	3,900	6,031	A	教育委員会生涯学習課	継続	1	1	
				584.0	27	2,082	3,000	5,082						
				500.0	28	2,131	3,000	5,131						
5	文化財調査保護事業	登録有形文化財登録件数	件	3.0	26	522	3,375	3,897	B	教育委員会生涯学習課	継続	5	5	
				3.0	27	221	2,625	2,846						
				4.0	28	502	2,625	3,127						
6	埋蔵文化財調査事業	埋蔵文化財(周知の遺跡)記録保存率	%	100.0	26	89,046	3,750	92,796	A	教育委員会生涯学習課	継続	2	2	
				100.0	27	3,571	3,750	7,321						
				100.0	28	33,047	3,750	36,797						
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計	26	117,432	15,300	132,732						
					27	31,366	15,150	46,516						
					28	63,591	15,150	78,741						

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯スポーツの振興		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	スポーツイベントの参加を通してスポーツをはじめの機会を提供することにより生涯スポーツの振興を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
スポーツイベントの参加者数 1	人	760	969 (600)	700	700
指標と意図との関係	「スポーツゲームズinいなべ」などのスポーツイベントの参加者数が増えることは、市民のスポーツに対する興味と関心が増進し、生涯スポーツの振興と競技力向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
いなべ市体育協会所属会員数	人	381	363 (450)	400	400
市内体育施設の年間延べ利用人数 2	人	181,344	189,000 (202,000)	203,000	203,000
備考	1 スポーツイベントの開催は、Eポート交流大会、スポーツ・ゲームズ、美し国三重市町対抗駅伝、ランニング教室をいいます。 2 体育施設とは体育館、武道場、サッカー場、野球場、運動場、テニスコートをいいます。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	131,267	147,540	148,636
人件費	18,825	21,525	20,325
合計(施策総事業費)	150,092	169,065	168,961

4 達成状況(評価)

参考指標の体育協会会員数は約5%減少しましたが、スポーツイベント参加者数は昨年より20%以上、体育施設の利用者数は%と、それぞれ増加しており、多くの市民がスポーツ活動に取り組む環境を、ソフト面ではスポーツ推進委員活動事業とスポーツ団体支援事業により、ハード面では体育施設運営事業によって提供することができ、施策全体は順調でした。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

トップアスリートを招聘して行うスポーツ・ゲームズは、クリニックやスポーツ体験等を行う競技種目を現在よりも拡大し、多様化する市民ニーズに応えることが課題です。また、東京オリンピック、国民体育大会三重大会に向けて、有望選手の育成と競技力向上を担う市体育協会をはじめとするスポーツ団体の組織強化が急務です。
--

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

スポーツ・ゲームズに招聘するトップアスリートを増員し、イベントの規模を拡大して内容を充実させます。また、市体育協会等の活動を支援するとともに、全国規模のスポーツ大会に出場する選手を支援し顕彰します。スポーツ推進委員を増員委嘱して、住民へのスポーツの実技指導とスポーツ活動の促進のための組織の育成を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	スポーツ施設修繕事業	進捗率	0	0.0	26	0	0	0	-	教育委員会 教育総務課	継続	11	11	
				0.0	27	45,104	7,200	52,304						
				0.0	28	27,220	6,000	33,220						
2	プール・艇庫運営事業	1日平均利用者数	人	3,105.0	26	9,835	1,125	10,960	A	教育委員会 生涯学習課	継続	10	10	
				3,940.0	27	4,769	1,125	5,894						
				65.0	28	9,160	1,125	10,285						
3	海洋センター事業	インストラクターの延べ数	人	11.0	26	1,216	1,875	3,091	-	教育委員会 生涯学習課	継続	5	5	
				11.0	27	1,458	1,875	3,333						
				13.0	28	1,527	1,875	3,402						
4	地域スポーツ推進事業	スポーツイベント参加者数	人	1,082.0	26	12,482	1,500	13,982	A	教育委員会 生涯学習課	継続	1	1	
				1,085.0	27	8,895	1,500	10,395						
				1,000.0	28	10,143	1,500	11,643						
5	スポーツ推進委員活動事業	ニュースポーツ講習会年間参加者数	人	917.0	26	4,299	1,875	6,174	A	教育委員会 生涯学習課	継続	4	4	
				1,191.0	27	3,373	1,875	5,248						
				740.0	28	3,863	1,875	5,738						
6	全国大会等出場激励事業	全国大会出場実人数	人	80.0	26	1,000	1,125	2,125	B	教育委員会 生涯学習課	継続	3	3	
				104.0	27	1,112	1,125	2,237						
				76.0	28	1,100	1,125	2,225						
7	スポーツ団体支援事業	体育協会活動経費に占める市委託料の割合	%	77.0	26	21,350	1,500	22,850	B	教育委員会 生涯学習課	継続	2	2	
				73.0	27	22,236	1,500	23,736						
				70.0	28	22,250	1,500	23,750						
8	テニスコート運営事業	年間利用者数	人	25,761.0	26	1,229	1,575	2,804	A	教育委員会 生涯学習課	継続	6	6	
				28,284.0	27	1,522	825	2,347						
				25,000.0	28	1,224	825	2,049						
9	野球場運営事業	年間利用者数	人	33,535.0	26	17,912	2,700	20,612	A	教育委員会 生涯学習課	継続	8	8	
				38,774.0	27	14,544	2,700	17,244						
				33,000.0	28	17,916	2,700	20,616						
10	運動場運営事業	年間利用者数	人	34,353.0	26	21,265	2,700	23,965	A	教育委員会 生涯学習課	継続	9	9	
				36,297.0	27	15,712	825	16,537						
				30,000.0	28	19,498	825	20,323						
11	体育館運営事業	年間利用者数	人	84,590.0	26	40,679	2,850	43,529	A	教育委員会 生涯学習課	継続	7	7	
				100,450.0	27	28,815	975	29,790						
				115,000.0	28	34,735	975	35,710						
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計	26	131,267	18,825	150,092						
					27	147,540	21,525	169,065						
					28	148,636	20,325	168,961						

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	福祉活動の充実や福祉環境により、市民が参加する福祉のまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
ボランティアセンターへの登録グループ数 1	グループ	69	70 (75)	75	75
指標と意図との関係	ボランティアセンターへの登録グループが増加することは、福祉活動に参加する人の確保につながり、市民が参加する福祉のまちづくりにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
ボランティアセンタ - への登録人数	人	1,379	1,505 (1,500)	1,580	1,580
市民感謝祭への参加者数	人	3,500	3,600 (3,000)	3,800	3,800
備考	1 いなへ市社会福祉協議会への登録者数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	211,882	219,408	219,408
人件費	8,250	5,775	5,775
合計(施策総事業費)	220,132	225,183	225,183

4 達成状況(評価)

市民感謝祭への参加者数は、増加傾向にあり27年度は、医療・介護フェアと同時開催して参加者の増加につながりました。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

ボランティアグループの育成をはかるため、社会福祉協議会との連携、情報の共有を図る必要があります。市民感謝祭へ誰もが参加しやすい環境を整えていく必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

福祉施策の充実を図るため、職員の人材育成を進めます。市民感謝祭の出展のレイアウトを分かりやすいものに検討していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 福祉職員人材育成支援事業	研修の参加人数	人	3.0	26	540	750	1,290	D	福祉部 人権福祉課	継続	1	1
			3.0	27	709	750	1,459					
			3.0	28	709	750	1,459					
2 民生児童委員事業	研修会開催回数	回	8.0	26	142	1,500	1,642	A	福祉部 人権福祉課	継続	5	5
			8.0	27	71	825	896					
			8.0	28	71	825	896					
3 保護司会事業	研修会受講者数	人	78.0	26	1,781	1,500	3,281	A	福祉部 人権福祉課	継続	2	2
			85.0	27	1,611	450	2,061					
			110.0	28	1,611	450	2,061					
4 市民感謝祭事業	市民感謝祭への参加者数	人	3,500.0	26	3,582	1,500	5,082	A	福祉部 人権福祉課	継続	3	3
			3,600.0	27	3,508	1,350	4,858					
			3,000.0	28	3,508	1,350	4,858					
5 被災者支援事業	支給・貸付件数	件	0.0	26	0	0	0	-	福祉部 人権福祉課	継続	8	8
			0.0	27	0	0	0					
			0.0	28	0	0	0					
6 福祉資金償還事業	調査、訪問回数	回	12.0	26	45	1,500	1,545	B	福祉部 人権福祉課	継続	6	6
			12.0	27	25	1,500	1,525					
			12.0	28	25	1,500	1,525					
7 戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	追悼式参列者数	人	180.0	26	474	750	1,224	B	福祉部 人権福祉課	継続	7	7
			180.0	27	548	225	773					
			230.0	28	548	225	773					
8 社会福祉団体事業	補助金に対する人件費の比率	%	64.0	26	205,318	750	206,068	-	福祉部 人権福祉課	継続	4	4
			0.0	27	212,936	675	213,611					
			60.0	28	212,936	675	213,611					
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				26	211,882	8,250	220,132					
				27	219,408	5,775	225,183					
				28	219,408	5,775	225,183					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	子育てを応援する活動を活性化させることにより、安心して産み育てられる子育て環境の充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
子育て応援団の人数 1	人	230	324 (300)	300	300
指標と意図との関係	子育て応援団の人数を増加させることは、希薄化している地域の人間関係を再構築し、子育てを応援する活動の活性化につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
ファミリー・サポート・センター会員数 2	人	317	325 (280)	320	280
出前ひろば・出前テントひろばの開催回数 3	回	163	156 (150)	150	150
備考	1 子育て応援団は、地域のボランティアの方をはじめ民生児童委員・母子保健推進員・食生活改善推進員・更生保護女性会の方々に構成されています。 2 会員数は、依頼会員、提供会員の総数 3 出前ひろばは、自治会館(公民館)、出前テントひろばは、公園等で開催(H27目標値変更)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	836,698	839,396	875,590
人件費	47,175	30,225	28,425
合計(施策総事業費)	883,873	869,621	904,015

4 達成状況(評価)

<p>子育て支援センターが地域の施設で出前ひろばなどの事業を実施したことにより、子育て応援団の人数が増え、地域住民と子育て家庭の交流がより緊密になりました。 民間委託しているファミリーサポートセンター事業は、委託先のこどもぱれっとの努力により、会員数が増加し支援体制がより充実しました。</p>
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>人口が減少する一方、新しい住宅開発や世帯転入などにより、世帯は増加しています。子育て支援センターを利用されない家庭の中には、子育てに不安を持つ方もいて、身近に住む人の中に相談できる環境を作る必要があります。 また、このような家庭を支援するためにも、ファミリーサポートセンターの会員を増やし、選択の幅を広げる必要があります。</p>

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>既存の事業を継続して実施するとともに、ケーブルテレビやFMラジオ放送など、市内の新しい広報媒体を活用して子育て支援センターの利用促進に努め、事業参加率の底上げを行います。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	地域子育て支援事業	ガイドブック作成数	部	1,200.0	26	14,611	4,200	18,811	C	健康こども部 児童福祉課	統合	4	1
				1,200.0	27	28,640	525	29,165					
				1,200.0	28	47,536	17,550	65,086					
2	次世代行動計画推進事業	行動計画での目標指標の達成状況	項目	10.0	26	3,040	6,450	9,490	A	健康こども部 児童福祉課	完了	1	2
				23.0	27	67	1,575	1,642					
				0.0	28	0	0	0					
3	ブック・Reスタート事業	参加率	%	82.0	26	298	2,400	2,698	A	健康こども部 児童福祉課	継続	10	4
				82.3	27	297	1,425	1,722					
				100.0	28	370	900	1,270					
4	ブックスタート事業	参加率	%	85.0	26	622	2,400	3,022	A	健康こども部 児童福祉課	継続	9	3
				85.1	27	604	1,425	2,029					
				100.0	28	698	975	1,673					
5	児童センター事業	子どもまなび教室等の参加者数	人	134.0	26	2,606	750	3,356	B	健康こども部 児童福祉課	統合	11	10
				139.0	27	2,216	1,200	3,416					
				4,000.0	28	19,452	2,325	21,777					
6	児童手当事業	受給資格者への支給者数	人	3,542.0	26	793,012	2,850	795,862	B	健康こども部 児童福祉課	継続	2	12
				3,531.0	27	786,070	2,400	788,470					
				3,500.0	28	804,503	6,300	810,803					
7	藤原子育て支援センター運営事業	相談件数	件	30.0	26	359	6,750	7,109	D	健康こども部 児童福祉課	統合	5	9
				25.0	27	1,210	6,750	7,960					
				0.0	28	0	0	0					
8	北勢子育て支援センター運営事業	相談件数	件	60.0	26	1,123	6,750	7,873	D	健康こども部 児童福祉課	統合	6	7
				50.0	27	0	0	0					
				0.0	28	0	0	0					
9	員弁子育て支援センター運営事業	相談件数	件	86.0	26	296	6,750	7,046	C	健康こども部 児童福祉課	統合	7	8
				66.0	27	292	6,750	7,042					
				0.0	28	0	0	0					
10	大安子育て支援センター運営事業	相談件数	件	387.0	26	547	6,750	7,297	B	健康こども部 児童福祉課	統合	8	6
				218.0	27	572	6,750	7,322					
				0.0	28	0	0	0					
11	ファミリーサポート事業	提供会員数	人	99.0	26	3,031	375	3,406	B	健康こども部 保育課	継続	13	5
				103.0	27	2,983	375	3,358					
				150.0	28	3,031	375	3,406					
12	大安中央児童センター運営事業	年間施設開館日数	日	303.0	26	17,153	750	17,903	B	健康こども部 児童福祉課	統合	12	11
				310.0	27	16,445	1,050	17,495					
				0.0	28	0	0	0					
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26	836,698	47,175	883,873					
					27	839,396	30,225	869,621					
					28	875,590	28,425	904,015					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	多様化する保育ニーズに対応する事業を進め、保育サービス・子育て支援サービスの充実に図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
延長保育の児童数	人	52	33 (36)	36	36
指標と意図との関係	延長保育における児童数を増やすことは、子育てと仕事の両立について支援することとなり、保育サービス・子育て支援サービスの充実につながる。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
ステップアップ教室の開催数	回	16	16 ()	16	16
			()		
備考	ステップアップ教室とは、園児の発達についての困り感の軽減と、保育園と家庭での適切な支援方法を見出し、定着させることを目的とした親子で参加する事業。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	1,544,859	1,845,381	1,587,781
人件費	46,425	48,300	46,575
合計(施策総事業費)	1,591,284	1,893,681	1,634,356

4 達成状況(評価)

延長保育を私立保育園において受け入れ、ニーズに対応することができました。
施設の老朽化対策と効率的な保育所運営を目的に阿下喜保育所と十社保育園を統合し、ほくせい保育園を建設しました。当初入札が不落となった影響で工期が遅れたことに伴い、開園が平成28年6月になりましたが、施策として概ね順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

将来にわたり保育サービスの安定供給を確保できるように、施設の老朽化対策を計画的に進める必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

建設から30年以上経過した員弁東保育園の建替事業を、平成30年度開園を目指して進めます。
建設から20年経過し、老朽化対策が必要な、いなべ市社協が運営する石樽保育園と併設の子育て支援センターの改修工事を支援します。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 公立保育園整備事業	進捗率	0	0.0	26	396,318	7,725	404,043	-	健康こども部 保育課	継続	1	1
			0.0	27	631,330	8,700	640,030					
			0.0	28	174,076	12,150	186,226					
2 送迎バス運行事業	バス利用児童数	人	173.0	26	6,634	375	7,009	B	健康こども部 保育課	継続	7	7
			171.0	27	6,606	150	6,756					
			150.0	28	7,695	150	7,845					
3 発達支援事業	園児・児童数	人	83.0	26	4,899	16,500	21,399	B	健康こども部 発達支援課	継続	4	4
			90.0	27	9,286	12,300	21,586					
			74.0	28	12,455	10,800	23,255					
4 保育士研修事業	研修参加者	人	1,116.0	26	1,894	825	2,719	A	健康こども部 保育課	継続	8	8
			1,164.0	27	1,304	1,200	2,504					
			150.0	28	1,796	450	2,246					
5 公立保育園維持修繕事業	施設の瑕疵が原因の事故数	回	0.0	26	8,718	1,650	10,368	-	健康こども部 保育課	継続	5	5
			0.0	27	11,081	1,350	12,431					
			0.0	28	6,953	2,025	8,978					
6 私立保育園運営支援事業	私立保育所受入3歳未満児数	人	169.0	26	752,305	1,125	753,430	B	健康こども部 保育課	継続	10	7
			173.0	27	807,162	1,650	808,812					
			185.0	28	1,023,883	2,250	1,026,133					
7 公立保育園運営事業(包括配分)	待機児童数	人	0.0	26	128,530	3,525	132,055	-	健康こども部 保育課	継続	3	3
			0.0	27	117,188	7,950	125,138					
			0.0	28	111,138	7,725	118,863					
8 公立保育園運営事業(人材確保)	待機児童数	人	0.0	26	244,736	2,625	247,361	-	健康こども部 保育課	継続	2	2
			0.0	27	260,896	4,800	265,696					
			0.0	28	248,895	4,275	253,170					
9 保育所運営協力員事業	保育所運営協力員数	人	10.0	26	100	450	550	A	健康こども部 保育課	統合	11	9
			10.0	27	100	75	175					
			0.0	28	0	0	0					
10 療育支援事業	療育教室に参加した園児数	人	14.0	26	725	11,625	12,350	B	健康こども部 発達支援課	継続	6	6
			13.0	27	428	10,125	10,553					
			14.0	28	890	6,750	7,640					
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				26	1,544,859	46,425	1,591,284					
				27	1,845,381	48,300	1,893,681					
				28	1,587,781	46,575	1,634,356					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	子育て相談、育児支援体制の推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	児童虐待防止に係る関係機関とネットワークを強化する取り組みを進め、子育て相談、育児支援体制の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
要保護児童等対策地域協議会実務者会議 開催回数	回	6	6 (6)	6	6
指標と意図との関係	要保護児童等対策地域協議会実務者会議を確実に開催することは、関係機関のネットワークの強化と情報や課題の共有を図り、児童虐待の早期発見、早期対応のできる子育て相談、育児支援体制の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	12,347	15,506	19,376
人件費	2,775	9,225	9,225
合計(施策総事業費)	15,122	24,731	28,601

4 達成状況(評価)

要保護児童等対策地域協議会の実務者会議は計画どおり開催し、個別ケース検討会の回数を増やし関係機関の連携を強化することができ、施策として順調に進めることができました。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

児童虐待防止のためには、家庭によって異なる課題に対応する支援方法を養育支援訪問事業や子育て短期支援事業などから選択し、効果的に行う必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

支援の調整会議において、要支援家庭への支援事業のコーディネートや効果の評価等を行い、PDSサイクルで支援管理を進めます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	家庭児童相談事業	広報への掲載回数	回	2.0 2.0 2.0	26 27 28	11,983 10,158 10,969	825 6,750 6,750	12,808 16,908 17,719	C	健康こども部 保育課	継続	2	2	
2	要支援児者支援対策事業	実務者会議開催回数	回	6.0 6.0 6.0	26 27 28	364 5,348 8,407	1,950 2,475 2,475	2,314 7,823 10,882	D	健康こども部 保育課	継続	1	1	
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
					合計	26 27 28	12,347 15,506 19,376	2,775 9,225 9,225	15,122 24,731 28,601					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	生活弱者に対する支援策の推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	ひとり親家庭等の総合的な生活支援策を実施することにより、生活弱者に対する支援策の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
ひとり親家庭の就労自立支援費の受給者数	人	0	0 (5)	2	5
指標と意図との関係	ひとり親家庭の就労自立支援の受給者数が増加することは、自立し安定した生活の中で、児童を健全に育成することができ、生活弱者に対する支援策の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	高等技能訓練促進費等受給者、自立支援教育訓練給付金受給者の合計数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	134,507	126,787	143,897
人件費	9,525	2,850	3,975
合計(施策総事業費)	144,032	129,637	147,872

4 達成状況(評価)

ひとり親家庭就学金、児童扶養手当は受給者の状況確認を行い、適切に支給しました。
ひとり親に対する給付金は、結果として今年度の受給者はありませんでしたが、広報誌や個別通知で情報提供を行い、窓口相談を受け、来年度の就労自立支援給付金受給につながる手続きを行っています。施策全体として、順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

特になし。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

特になし。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	高等技能訓練促進事業	給付金支給者数	人	0.0	26	0	1,575	1,575	-	健康こども部 保育課	継続	3	3
				0.0	27	0	75	75					
				1.0	28	1,200	150	1,350					
2	自立支援教育訓練給付金事業	給付金申請件数	件	0.0	26	0	1,500	1,500	-	健康こども部 保育課	継続	4	4
				0.0	27	0	75	75					
				1.0	28	50	150	200					
3	児童扶養手当給付事業	受給者数	人	247.0	26	113,799	3,075	116,874	B	健康こども部 児童福祉課	継続	2	2
				223.0	27	105,024	1,650	106,674					
				200.0	28	116,574	2,625	119,199					
4	ひとり親家庭等就学金支給事業	受給者数	人	298.0	26	16,300	1,575	17,875	B	健康こども部 児童福祉課	継続	1	1
				272.0	27	16,445	900	17,345					
				250.0	28	17,326	900	18,226					
5	助産施設措置事業	措置率	%	100.0	26	0	1,650	1,650	-	健康こども部 保育課	継続	6	6
				100.0	27	851	75	926					
				100.0	28	587	75	662					
6	母子生活支援施設措置事業	措置率	%	100.0	26	4,408	150	4,558	B	健康こども部 保育課	継続	5	5
				100.0	27	4,467	75	4,542					
				100.0	28	8,160	75	8,235					
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26	134,507	9,525	144,032					
					27	126,787	2,850	129,637					
					28	143,897	3,975	147,872					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	介護予防の観点から65歳以上の市民に対し、運動を通じて健康づくりを進めるとともに、健康増進・維持への知識を高め、介護予防の定着化により高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
介護予防にこやかコースの参加者 1	人	45,463	53,344 (41,000)	58,700	58,700
指標と意図との関係	介護予防にこやかコース参加者が増加することは、高齢者の健康に対する知識や意欲を高めることとなり、高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
二次予防事業対象者 2	人	2,578	2,314 (3,500)	2,314	2,314
			()		
備考	1 介護予防にこやかコース参加者数は、現状の10%を目標にしています。 H27年度の目標値22,000人は達成のため、新たに目標値を設定しました。 2 参考指数をH23年度に「ふれあいサロンの実施箇所数」から、新規事業の「二次予防事業対象者」に訂正しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	116,469	162,885	110,798
人件費	6,825	7,050	7,050
合計(施策総事業費)	123,294	169,935	117,848

4 達成状況(評価)

介護予防にこやかコース事業は、元気リーダーにより自主運営方式で実施する地区の増加により目標値を達成し、順調に推移しています。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

介護予防にこやかコース事業は、元気リーダーを主として自主運営を実施しており、今後も地域で自主運営が継続できるように人材育成・環境づくりが必要です。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

介護予防にこやかコース事業の参加者拡大のため未実施の自治会や、実施したが自主運営できていない地区で集会所コースを実施し、自主運営できる地域を増やして行きます。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 ふじわら社会福祉センター管理事業	開館日数	日	214.0	26	366	750	1,116	A	福祉部 長 寿福祉課	継続	8	8
			214.0	27	401	150	551					
			214.0	28	304	150	454					
2 ふじわらデイサービスセンター管理事業	開館日数	日	214.0	26	1,872	750	2,622	A	福祉部 長 寿福祉課	継続	7	7
			214.0	27	1,622	150	1,772					
			214.0	28	1,491	150	1,641					
3 員弁老人福祉センター管理事業	開館日数	日	214.0	26	2,733	750	3,483	A	福祉部 長 寿福祉課	継続	3	3
			214.0	27	2,699	375	3,074					
			214.0	28	7,597	375	7,972					
4 ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	開館日数	日	214.0	26	6,502	750	7,252	B	福祉部 長 寿福祉課	継続	5	5
			214.0	27	6,398	600	6,998					
			214.0	28	6,334	600	6,934					
5 大安老人福祉センター管理事業	開館日数	日	305.0	26	4,448	750	5,198	A	福祉部 長 寿福祉課	継続	4	4
			305.0	27	4,462	0	4,462					
			305.0	28	4,112	0	4,112					
6 北勢福祉センター管理事業	開館日数	日	325.0	26	6,434	750	7,184	D	福祉部 長 寿福祉課	継続	6	6
			325.0	27	9,975	450	10,425					
			325.0	28	8,912	450	9,362					
7 介護予防推進事業	参加者数	人	1,780.0	26	52,349	750	53,099	-	福祉部 長 寿福祉課	継続	2	2
			1,255.0	27	89,301	4,500	93,801					
			2,800.0	28	29,274	4,500	33,774					
8 介護予防にこやかコース事業	参加者数	人	45,463.0	26	41,400	1,575	42,975	B	福祉部 長 寿福祉課	継続	1	1
			53,344.0	27	46,622	750	47,372					
			55,000.0	28	51,913	750	52,663					
9 高齢者福祉施設管理事業	草刈作業	回	2.0	26	365	0	365	D	福祉部 長 寿福祉課	継続	9	9
			1.0	27	1,405	75	1,480					
			2.0	28	861	75	936					
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	26	116,469	6,825	123,294				
					27	162,885	7,050	169,935				
					28	110,798	7,050	117,848				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	介護サービスの基盤整備を計画的に進めるとともに、地域包括支援センター機能強化を図り、総合相談業務、情報提供をきめ細かく実施し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
介護認定率 1	%	16	16 (16)	16	16
指標と意図との関係	介護認定率を低くするため、介護予防事業の充実と地域の見守り体制(互助)を整備することで、いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
介護保険事業	認定件数	2,203	2,347 (2,400)	2,400	2,400
介護サービス給付事業(給付件数) 2	給付件数	39,483	41,266 (38,000)	43,100	41,100
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	3,080,246	6,329,321	3,454,206
人件費	41,475	38,850	38,850
合計(施策総事業費)	3,121,721	6,368,171	3,493,056

4 達成状況(評価)

適正な介護認定調査を基に、適正な介護認定の審査を行うことができ、更に適切な介護サービスの提供が行われ順調に推移しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活するためには、介護サービス等の充実だけでなく、在宅医療との連携が必要です。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、医療・介護・予防・住まい・生活支援を充実させ、いなべ方式による地域包括ケアシステムの構築を行います。特に在宅医療と介護の推進は、「顔の見える関係づくり」を基本に継続していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 介護サービス給付事業	サービス給付件数	件	39,483.0	26	2,923,167	6,000	2,929,167	B	福祉部 介護保険課	継続	8	8
			41,266.0	27	3,101,035	6,000	3,107,035					
			33,000.0	28	3,290,000	6,000	3,296,000					
2 在宅医療多職種連携事業	開催回数	回	4.0	26	760	1,500	2,260	-	福祉部 長寿福祉課	継続	1	1
			5.0	27	856	3,750	4,606					
			5.0	28	964	3,750	4,714					
3 社会福祉法人等負担軽減事業	給付件数	件	0.0	26	157	225	382	-	福祉部 介護保険課	継続	3	3
			0.0	27	157	0	157					
			3.0	28	157	0	157					
4 介護給付費等費用適正化事業	給付件数	件	39,483.0	26	1,492	3,000	4,492	B	福祉部 介護保険課	継続	6	6
			41,266.0	27	1,576	3,000	4,576					
			33,000.0	28	1,576	3,000	4,576					
5 家族介護支援事業	支援団体数	団体数	1.0	26	100	750	850	-	福祉部 長寿福祉課	継続	9	9
			1.0	27	100	375	475					
			1.0	28	100	375	475					
6 員弁地区介護認定審査会共同設置事業	審査件数	件	2,200.0	26	14,642	6,075	20,717	D	福祉部 介護保険課	継続	10	10
			2,347.0	27	21,485	6,075	27,560					
			2,200.0	28	14,700	6,075	20,775					
7 成年後見制度扶助事業	審判請求件数	件	0.0	26	0	150	150	-	福祉部 長寿福祉課	継続	2	2
			1.0	27	488	0	488					
			1.0	28	566	0	566					
8 地域包括支援センター運営事業	総合相談件数(件)	件	2,967.0	26	57,270	3,000	60,270	B	福祉部 長寿福祉課	継続	7	7
			4,506.0	27	59,776	3,375	63,151					
			4,506.0	28	65,175	3,375	68,550					
9 介護認定審査会事業	調査件数	件	1,700.0	26	24,327	3,450	27,777	B	福祉部 介護保険課	継続	11	11
			2,340.0	27	3,098,235	3,450	3,101,685					
			2,340.0	28	23,990	3,450	27,440					
10 老人福祉施設保護措置事業	入所者数	人	10.0	26	33,630	1,500	35,130	B	福祉部 長寿福祉課	継続	4	4
			7.0	27	19,500	975	20,475					
			15.0	28	28,500	975	29,475					
11 介護保険事業	被保険者数	人	2,200.0	26	18,355	10,125	28,480	A	福祉部 介護保険課	継続	13	13
			11,682.0	27	18,424	6,750	25,174					
			11,745.0	28	21,667	6,750	28,417					
12 介護保険賦課徴収事務	保険料収納率	%	11,414.0	26	4,934	4,125	9,059	C	福祉部 介護保険課	継続	5	5
			98.8	27	6,092	4,125	10,217					
			98.0	28	5,156	4,125	9,281					
13 ホームヘルプサービス事業	利用件数	件	0.0	26	0	75	75	-	福祉部 長寿福祉課	継続	15	15
			0.0	27	50	0	50					
			0.0	28	0	0	0					
14 在宅老人福祉事業	利用件数	件	0.0	26	726	1,500	2,226	-	福祉部 長寿福祉課	継続	12	12
			1.0	27	861	750	1,611					
			1.0	28	969	750	1,719					
15 老人短期保護事業	利用件数	件	1.0	26	686	0	686	D	福祉部 長寿福祉課	継続	14	14
			0.0	27	686	225	911					
			3.0	28	686	225	911					
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	26	3,080,246	41,475	3,121,721				
					27	6,329,321	38,850	6,368,171				
					28	3,454,206	38,850	3,493,056				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	認知症に関する知識の普及と理解を促進し、みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
認知症サポーターの受講者数	1 人	6,267	6,872 (6,300)	7,500	6,300
指標と意図との関係	認知症ポーター養成講座の登録数が増加することは、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職場で認知症の人やその家族を支援する体制づくりにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
シルバー人材センターにおける登録者数	人	762	743 (780)	780	780
備考	1 認知症サポーター養成講座の受講者数は、H22.3月末人口の5% (2300人)を、目指しています。(H27年度目標値変更) 2 シルバー人材センターにおける登録者数は、いなべ市シルバー人材センターの計画の会員数を目標にしています。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	33,843	32,273	33,048
人件費	1,125	1,350	1,350
合計(施策総事業費)	34,968	33,623	34,398

4 達成状況(評価)

認知症サポーター養成講座の受講生は、出前講座を進めることにより目標を達成しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

認知症サポーターが活躍できる場所やネットワークづくりや、高齢者の見守り体制をより具体化し地域で進めることが必要です。
--

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

見守りネットワークをより充実させるために、身近な場所で開催されるサロンを推進し地域の中でお互いが助け合う互助を促進します。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位			
	指標名	単位	成果指標等				財政計画(千円)				28年度	29年度		
			26実績	27実績	28計画	年度	直接経費						人件費	合計
1 シルバー人材事業	会員数	人	762.0	26	17,050	375	17,425	B	福祉部 長 寿福祉課	継続	2	2		
			743.0	27	15,050	750	15,800							
			780.0	28	15,050	750	15,800							
2 敬老事業	参加者数	人	6,342.0	26	16,793	750	17,543	B	福祉部 長 寿福祉課	継続	1	1		
			6,534.0	27	17,223	600	17,823							
			7,000.0	28	17,998	600	18,598							
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
			合計		26	33,843	1,125	34,968						
					27	32,273	1,350	33,623						
					28	33,048	1,350	34,398						

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	社会資源の整備促進や施設運営の安定化に向けた支援を行うとともに、誰でも気軽に相談できる環境や情報提供などにより、地域でいきいきと暮らせる障がい者福祉の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
相談、情報提供のあった延べ件数	1 件	4,450	4,900 (5,300)	5,300	5,300
指標と意図との関係	相談や情報提供の中には、より良きサービスを求める声もあります。必要なサービスを提供する体制の整備促進につながり、地域で安心して暮らせる障がい者福祉の推進となります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
移動支援事業の利用者数	人	58	78 (93)	93	93
			()		
備考	1 指標にある相談、情報提供のあった延べ件数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である2,000件を達成したので新たな目標値を設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	757,994	732,891	1,298,665
人件費	18,975	18,000	18,000
合計(施策総事業費)	776,969	750,891	1,316,665

4 達成状況(評価)

指標で表すとおり、相談や情報提供の件数が増加し、福祉サービスのニーズが把握でき必要な社会資源の整備計画に活かされました。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

整備計画に基づく福祉サービスを提供する体制の整備には時間がかかるため、今あるサービスの有効活用、効率化が課題となります。
--

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

ニーズの高い福祉サービスを提供できる施設整備を計画的に進めています。完成次第順次必要なサービスを提供していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 障害者施設整備事業	進捗率	0	0.0	26	97,009	2,550	99,559	-	福祉部 社会福祉課	継続	1	1
			0.0	27	40,706	3,000	43,706					
			0.0	28	570,000	3,000	573,000					
2 障害者自立支援福祉サービス事業	サービス利用件数	人	5,370.0	26	599,263	3,150	602,413	B	福祉部 社会福祉課	継続	4	4
			5,623.0	27	623,537	4,650	628,187					
			6,000.0	28	660,000	4,650	664,650					
3 障害者福祉啓発事業	パンフレットの作成数	枚	500.0	26	469	525	994	C	福祉部 社会福祉課	継続	7	7
			500.0	27	498	1,500	1,998					
			500.0	28	498	1,500	1,998					
4 障害者手当支給事業	支給者数	人	67.0	26	16,980	825	17,805	C	福祉部 社会福祉課	継続	6	6
			72.0	27	19,469	600	20,069					
			71.0	28	19,469	600	20,069					
5 障害者福祉事業	職場外実習の回数	回	1.0	26	357	525	882	A	福祉部 社会福祉課	継続	8	8
			1.0	27	414	450	864					
			1.0	28	414	450	864					
6 障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	審査対象者数	人	152.0	26	3,696	4,800	8,496	A	福祉部 社会福祉課	継続	3	3
			146.0	27	3,901	1,425	5,326					
			170.0	28	3,901	1,425	5,326					
7 障害者介護給付費等支給審査事業	認定調査を行った人数	人	86.0	26	324	3,300	3,624	C	福祉部 社会福祉課	継続	2	2
			101.0	27	383	3,825	4,208					
			100.0	28	383	3,825	4,208					
8 地域生活支援事業	利用者数(移動支援事業)	人	58.0	26	39,896	3,300	43,196	B	福祉部 社会福祉課	継続	5	5
			78.0	27	43,983	2,550	46,533					
			83.0	28	44,000	2,550	46,550					
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	26	757,994	18,975	776,969				
					27	732,891	18,000	750,891				
					28	1,298,665	18,000	1,316,665				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	障がい者の自立の促進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	在宅や施設において、一人ひとりに適した福祉サービスの提供によって障がい者の自立を促進します。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
障がい福祉サービス利用延べ人数	1 人	5,370	5,623 (5,500)	5,500	5,500
指標と意図との関係	適切な福祉サービスを利用して、一人ひとりが自立に向けて努力いただいています。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
いなべ市障がい者就労支援事業利用者	2 人	8	3 (4)	0	4
備考	1 指標の人数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値3,000人を達成しましたので新たに目標値を設定しました。 2 就労移行支援事業を提供する事業所が整備されましたので、市単独事業としての就労支援事業は平成27年度で終了します。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	50,540	137,047	178,652
人件費	14,475	8,700	7,800
合計(施策総事業費)	65,015	145,747	186,452

4 達成状況(評価)

社会資源の整備が進み、必要な福祉サービスを提供する事業所が増えました。提供されるサービスから適切に選択利用して社会参加される方が増え、新たに設定した目標値も達成しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

障がい者の自立に向けた取り組みで一番重要なことは社会参加であり、方法としては就労やボランティア活動が一般的です。今は就労による社会参加の支援に重点を置いていますが、就労が適さない方のための参加方法を確立する必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

就労による社会参加の利点は、収入を得ることができ経済的にも自立が可能となりますので、就労による社会参加支援に重点を置く方針は継続実施します。就労が適さない方の社会参加については障がい者施設を運営する事業所が独自の方法で実践していますので、継続して支援します。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)				28年度				29年度	
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1 農と福祉の活性化事業	進捗率	0	0.0	26	11,279	2,400	13,679	-	福祉部 社会福祉課	継続	1	1	
			0.0	27	88,403	2,550	90,953						
			0.0	28	134,200	2,550	136,750						
2 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	給付者数(人)	人	0.0	26	0	75	75	-	福祉部 社会福祉課	継続	8	8	
			0.0	27	0	300	300						
			1.0	28	151	300	451						
3 福祉交通事業	交付対象者数(人)	人	113.0	26	623	225	848	B	福祉部 社会福祉課	継続	7	7	
			112.0	27	929	300	1,229						
			120.0	28	929	300	1,229						
4 障害者自立支援市単独補助事業	交付対象人数	人	10.0	26	2,945	1,500	4,445	A	福祉部 社会福祉課	継続	6	6	
			10.0	27	3,045	825	3,870						
			10.0	28	3,045	825	3,870						
5 障害者自立支援医療給付事業	更生医療・育成医療申請件数	件	42.0	26	15,370	750	16,120	B	福祉部 社会福祉課	継続	3	3	
			31.0	27	23,379	900	24,279						
			76.0	28	25,000	900	25,900						
6 地域子育て支援事業(社会福祉)	事業参加延人数	人	1,083.0	26	2,801	1,500	4,301	B	福祉部 社会福祉課	継続	4	4	
			756.0	27	2,945	1,350	4,295						
			800.0	28	2,945	1,350	4,295						
7 手話通訳者等派遣事業	派遣回数	回	159.0	26	3,111	5,325	8,436	B	福祉部 社会福祉課	継続	5	5	
			157.0	27	3,382	375	3,757						
			180.0	28	3,382	375	3,757						
8 障害者補装具支給事業	補装具交付件数	件	68.0	26	8,555	675	9,230	C	福祉部 社会福祉課	継続	2	2	
			71.0	27	9,000	1,200	10,200						
			93.0	28	9,000	1,200	10,200						
9 障害者就労支援事業	利用者数	人	8.0	26	5,856	2,025	7,881	C	福祉部 社会福祉課	完了			
			3.0	27	5,964	900	6,864						
			0.0	28	0	0	0						
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26	50,540	14,475	65,015					
					27	137,047	8,700	145,747					
					28	178,652	7,800	186,452					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	こころの健康づくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	相談体制の充実や自死予防対策の普及により、こころの健康づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
相談電話件数 1	件	12	3 (12)	12	12
指標と意図との関係	相談電話件数が増加することは、自死予防につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	1 いなべ命の相談電話の相談件数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	2,549	2,327	2,327
人件費	750	975	975
合計(施策総事業費)	3,299	3,302	3,302

4 達成状況(評価)

日常生活の様々な場面で、身近な人の心の健康の関することに迷うサインに気づき、声をかけ、適切なケアや支援につなげることを目的として、メンタルパートナー養成研修を実施しました。市職員や関係団体、市民等、延べ98名の方々に受講していただきました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

相談電話のPRや自死予防対策の啓発を広く進めていく必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

相談電話、自死予防対策の啓発を広くPRし、メンタルパートナー養成研修も引き続き行っていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	地域自殺対策緊急強化事業	研修会等の啓発活動回数	回	18.0 15.0 5.0	26 27 28	2,549 2,327 2,327	750 975 975	3,299 3,302 3,302	C	福祉部 人権福祉課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	26 27 28	2,549 2,327 2,327	750 975 975	3,299 3,302 3,302				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯を通じた健康づくりの推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	早期発見、早期治療等による生涯を通じた健康づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
検診受診率	%	38	41 (40)	40	40
指標と意図との関係	検診受診率を上げることは、生活習慣病の早期発見につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	検診受診率は、がん検診の受診率です				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	186,767	191,210	254,523
人件費	38,625	28,200	30,075
合計(施策総事業費)	225,392	219,410	284,598

4 達成状況(評価)

がん検診の受診率については、ほぼ昨年度と同水準の高い受診率となりました。がん検診推進事業の検診無料クーポン事業を継続したことがその要因と思われます。
感染症予防事業についても、概ね必要な時期に接種が行われています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

本市は、県内では検診受診率が高い市となっていますが、健診後に治療へとつながっていない現状があります。引き続き、早期発見・早期治療の大切さを市民に周知するとともに、健診後の受診へとつなげる方策を図る必要があります。感染症予防事業では、B型肝炎の定期予防接種化が承認され、接種日程がより一層過密となることが懸念されます。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

市民の健康増進を図るため、引き続き健康診査の重要性を市民に周知するとともに、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、特に成人に対する保健指導を充実させる体制づくりを進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位			
	指標名	単位	成果指標等				財政計画(千円)				28年度	29年度		
			26実績	27実績	28計画	年度	直接経費						人件費	合計
1 健康増進事業	参加者数	人	8,743.0	26	26,386	975	27,361	A	健康こども部 健康推進課	継続	3	3		
			9,425.0	27	25,497	1,425	26,922							
			4,720.0	28	24,069	1,350	25,419							
2 健康推進事業	受診率	%	38.0	26	49,990	18,075	68,065	-	健康こども部 健康推進課	継続	2	2		
			41.0	27	55,191	12,450	67,641							
			38.0	28	88,264	14,400	102,664							
3 感染症予防事業	接種率	%	95.0	26	110,222	19,425	129,647	A	健康こども部 健康推進課	継続	1	1		
			95.0	27	110,304	14,175	124,479							
			95.0	28	141,990	14,175	156,165							
4 保健衛生負担金・補助金事業	保健師の数	人	9.0	26	169	150	319	D	健康こども部 健康推進課	継続	4	4		
			5.0	27	218	150	368							
			7.0	28	200	150	350							
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
合計				26		186,767	38,625	225,392						
				27		191,210	28,200	219,410						
				28		254,523	30,075	284,598						

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	保健師、栄養士等の健診、訪問等による相談、教室、啓発事業により、子どもを安心して生み育てられる環境づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
「こんにちは赤ちゃん訪問」の訪問率	%	99	99 (100)	100	100
指標と意図との関係	「こんにちは赤ちゃん訪問」の訪問率が100%で維持されることは、親子との信頼関係ができやすい関係にあり、子どもを安心して生み育てられる環境づくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
1歳6か月児健診受診率	%	96	97 (100)	100	100
3歳6か月児健診受診率	%	97	96 (100)	100	100
備考	支援を必要とする子どもや母親及び家庭を早期に把握するため、目標は100%とする				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	62,836	72,910	66,343
人件費	44,850	36,975	44,400
合計(施策総事業費)	107,686	109,885	110,743

4 達成状況(評価)

<p>不妊治療事業については、平成27年度において18件の助成を行いました。 こんにちは赤ちゃん訪問については、転出等により必要がなくなった者を除き、すべての家庭を訪問することができました。 幼児健診については、転出者、翌年度での受診を除き若干の未受診者がありましたが、保育園訪問等により児童の状態把握に努めました。</p>
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>こんにちは赤ちゃん訪問事業は、出生後2～3月後を基本に実施しているが、アンケート調査からみると産後1か月以内の訪問を希望されているところから出産後の早い時期に訪問する必要があります。 乳児健診(4か月・10か月)では、未受診者の把握と受診勧奨が十分にできていないので今後の検討事項として取り組みます。</p>
--

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>特にありません。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)						28年度	29年度	
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費						合計
1	不妊治療事業	妊娠率	%	21.0	26	3,537	300	3,837	B	健康こども部 健康推進課	継続	2	2
				75.0	27	4,000	1,500	5,500					
				67.0	28	4,000	1,500	5,500					
2	母子保健事業	訪問率	%	100.0	26	59,299	44,550	103,849	C	健康こども部 健康推進課	継続	1	1
				99.0	27	68,910	35,475	104,385					
				100.0	28	62,343	42,900	105,243					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26	62,836	44,850	107,686					
					27	72,910	36,975	109,885					
					28	66,343	44,400	110,743					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	地域医療体制の充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	市内の医療機関の勤務医を確保し、市民が必要な時に受診できる体制の維持を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
市民が24時間受診できる医療機関の数	医療機関	1	1 (1)	1	1
指標と意図との関係	緊急時等24時間受診できる医療機関を確保することが市民の安心につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
在宅医当番制度利用者の数	人	369	201 (250)	260	260
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	53,960	51,253	59,897
人件費	750	3,150	750
合計(施策総事業費)	54,710	54,403	60,647

4 達成状況(評価)

医療従事者緊急確保対策事業の実施により、市民が24時間受診できる医療機関は1か所確保できています。
また、救急医療体制整備事業についても、一次医療を担ういなべ医師会・桑員歯科医師会と連携し実施しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

市内で24時間受診できる医療機関は、いなべ総合病院だけであり、一部の診療科では、医師不足により市民が満足できる医療を受けることが難しい状態が続いています。
国の医療施策の転換により在宅医療の充実が求められており、福祉と連携した取り組みが不可欠です。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

医療従事者緊急確保対策事業(病院内託児施設運営費助成・研修医宿泊施設運営費助成・産科医等確保支援事業)と医師養成奨学資金事業を継続し、医師等医療従事者の確保を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	医療従事者緊急確保 対策事業	医療機関の数	ヶ所	1.0	26	11,260	450	11,710	A	健康こども 部 健康推 進課	継続	1	1
1.0				27	8,717	1,575	10,292						
1.0				28	14,546	150	14,696						
2	救急医療体制整備事 業	患者数	人	369.0	26	42,700	300	43,000	C	健康こども 部 健康推 進課	継続	2	2
201.0				27	42,536	1,575	44,111						
260.0				28	45,351	600	45,951						
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26	53,960	750	54,710					
					27	51,253	3,150	54,403					
					28	59,897	750	60,647					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	医療費の抑制や制度の周知・啓発などにより、安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
特定健診受診者数	人	3,577	3,561 (3,993)	4,060	4,438
指標と意図との関係	特定健診の受診者が増加する(受診率があげる)ことは、疾病の早期発見・予防となり、さらに保険制度の健全で円滑な運営につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
1人当たり費用額	円	374,268	394,567 (390,000)	410,000	430,000
保険料収納率	%	92	93 (92)	93	93
備考	1人当たりの年間の医療費総額。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	4,783,642	5,222,534	5,211,856
人件費	17,025	17,025	17,025
合計(施策総事業費)	4,800,667	5,239,559	5,228,881

4 達成状況(評価)

目標値は今年度も達成できませんでした。しかし、毎年確実に受診率は増加しています。平成25年度に開始した『健診受けて湯かった事業』も市民の皆様に着し、受診者増加に寄与しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

特定健診の受診者数や受診率は増加傾向にありますが、目標になかなか届きません。特定健診も含め、市民にもっと医療について感心を持っていただき、健康意識を高めていく必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

医療に対して感心を持っていただくため、市民自身の健康について日常生活の中で優先度を上げていくような啓発を進めます。また、多くの指導対象者に案内し、保健指導の参加者数を増やしていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	運営協議会事業	運営協議会開催回数	回	1.0	26	70	750	820	B	市民部 保険年金課	継続	17	17
				2.0	27	133	750	883					
				2.0	28	175	750	925					
2	レセプト点検事業(保険年金)	過誤請求返戻件数	件	1,352.0	26	6,598	150	6,748	D	市民部 保険年金課	継続	19	19
				1,211.0	27	7,137	150	7,287					
				2,250.0	28	9,500	150	9,650					
3	高額療養費給付事業	給付件数	件	1,774.0	26	363,387	1,125	364,512	C	市民部 保険年金課	継続	5	5
				1,929.0	27	399,136	1,125	400,261					
				1,600.0	28	420,000	1,125	421,125					
4	高額介護合算療養費給付事業	高額介護療養費給付件数	件	6.0	26	145	75	220	B	市民部 保険年金課	継続	18	18
				11.0	27	163	75	238					
				1.0	28	600	75	675					
5	国保連合会事務委託事業	国保連合会支払件数	件	12.0	26	711,322	225	711,547	D	市民部 保険年金課	継続	7	7
				12.0	27	1,024,052	225	1,024,277					
				12.0	28	1,000,000	225	1,000,225					
6	国保料賦課徴収事務	国民健康保険料収納率	%	92.0	26	2,016	9,750	11,766	B	市民部 保険年金課	継続	12	12
				93.0	27	2,838	9,750	12,588					
				93.0	28	3,900	9,750	13,650					
7	前期高齢者納付金事業	財政調整事務費支払件数	件	12.0	26	434	75	509	A	市民部 保険年金課	継続	9	9
				12.0	27	375	75	450					
				12.0	28	1,400	75	1,475					
8	老人保健拠出金	支払件数	件	1.0	26	20	75	95	B	市民部 保険年金課	継続	14	14
				1.0	27	20	75	95					
				1.0	28	51	75	126					
9	国民健康保険事務	支払件数	件	12.0	26	15,271	1,500	16,771	D	市民部 保険年金課	継続	13	13
				12.0	27	48,342	1,500	49,842					
				12.0	28	16,000	1,500	17,500					
10	介護納付金	支払件数	件	12.0	26	232,089	75	232,164	A	市民部 保険年金課	継続	8	8
				12.0	27	199,299	75	199,374					
				12.0	28	232,000	75	232,075					
11	後期高齢者支援事業	社会保険診療報酬支払基金の支払件数	件	12.0	26	551,730	75	551,805	B	市民部 保険年金課	継続	4	4
				12.0	27	545,261	75	545,336					
				12.0	28	550,000	75	550,075					
12	出産育児一時金支給事業	出産育児一時金支給件数	件	36.0	26	15,117	375	15,492	A	市民部 保険年金課	継続	6	6
				27.0	27	11,186	375	11,561					
				48.0	28	20,160	375	20,535					
13	葬祭費支給事業	葬祭費支給件数	件	62.0	26	3,100	75	3,175	C	市民部 保険年金課	継続	10	10
				78.0	27	3,900	75	3,975					
				72.0	28	3,600	75	3,675					
14	保健衛生普及事業	対象者に対する比率	%	100.0	26	175	150	325	D	市民部 保険年金課	継続	16	16
				100.0	27	494	150	644					
				100.0	28	870	150	1,020					
15	特定健康診査事業	特定健康診査対象者受診率	%	49.0	26	40,113	1,575	41,688	B	市民部 保険年金課	継続	1	1
				50.0	27	40,822	1,575	42,397					
				58.0	28	47,000	1,575	48,575					
16	特定保健指導事業	特定保健指導実施率	%	10.0	26	473	375	848	B	市民部 保険年金課	継続	2	2
				10.0	27	490	375	865					
				40.0	28	500	375	875					
17	被保険者移送事業	被保険者移送費支払件数	件	0.0	26	0	75	75	-	市民部 保険年金課	継続	15	15
				0.0	27	0	75	75					
				1.0	28	200	75	275					
18	保険料還付事務	保険料還付件数	件	77.0	26	2,182	150	2,332	D	市民部 保険年金課	継続	11	11
				93.0	27	4,035	150	4,185					
				100.0	28	5,900	150	6,050					
19	療養給付事業	療養給付費給付件数及び療養費給付件数	件	690.0	26	2,839,400	375	2,839,775	B	市民部 保険年金課	継続	3	3
				771.0	27	2,934,851	375	2,935,226					
				300.0	28	2,900,000	375	2,900,375					
20													
合計				26		4,783,642	17,025	4,800,667					
				27		5,222,534	17,025	5,239,559					
				28		5,211,856	17,025	5,228,881					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	医療費の抑制や医療機関への適正受診を推進し、安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
福祉医療費受給資格証交付率	%	100	100 (100)	100	100
指標と意図との関係	福祉医療費受給資格証交付率を100%に維持することは、公平な運用を示し、安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
国民年金相談件数	件	8,202	4,403 (3,000)	3,000	3,000
備考	子ども、障がい者、一人親家庭等の医療費については、自己負担分について助成しています。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	288,028	316,353	321,750
人件費	20,250	11,250	11,250
合計(施策総事業費)	308,278	327,603	333,000

4 達成状況(評価)

福祉医療費受給資格証の交付は、目標どおり達成できました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

子ども、障がい者医療費扶助事業については、1人で複数医療機関を受診することが多く、医療費増大の原因になっているため、適正受診の啓発を行う必要があります。
--

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

扶助事業の周知と適正受診について、さらに広報誌及びホームページの内容を充実させ、医療費抑制につなげます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 一人親家庭等医療費 扶助事業	医療費助成対象者と 医療費受給資格証交 付者の比率	%	100.0	26	14,662	1,650	16,312	B	市民部 保 険年金課	継続	3	3
			100.0	27	16,372	750	17,122					
			100.0	28	17,000	750	17,750					
2 子ども医療費扶助事 業	医療費助成対象者と 医療費受給資格証交 付者の比率	%	100.0	26	109,425	6,225	115,650	B	市民部 保 険年金課	継続	1	1
			100.0	27	127,722	2,250	129,972					
			100.0	28	130,000	2,250	132,250					
3 障がい者医療費扶助 事業	医療費助成対象者と 医療費受給資格証交 付者の比率	%	100.0	26	161,529	7,125	168,654	B	市民部 保 険年金課	継続	2	2
			100.0	27	169,899	3,000	172,899					
			100.0	28	172,500	3,000	175,500					
4 国民年金事業	年金相談件数	件	8,202.0	26	2,412	5,250	7,662	B	市民部 保 険年金課	継続	4	4
			4,403.0	27	2,360	5,250	7,610					
			3,000.0	28	2,250	5,250	7,500					
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	26	288,028	20,250	308,278				
					27	316,353	11,250	327,603				
					28	321,750	11,250	333,000				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	適正な生活保護施策の推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	生活困窮者の多様な困窮要因を見極め、他法他施策を活用して生活保護制度の適正な運営を推進します。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
生活保護受給世帯数	世帯	122	123 (115)	115	115
指標と意図との関係	生活保護受給世帯数は、生活保護制度を表現する場合の一般的な数値のひとつです。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	総合計画に掲載されている平成27年度の目標値100世帯は、社会情勢の変化等により新たに目標値を設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	317,211	370,376	381,116
人件費	27,150	18,900	18,900
合計(施策総事業費)	344,361	389,276	400,016

4 達成状況(評価)

県内の福祉事務所としては低い水準で推移していますが、全国的な流れのなかで生活保護世帯は増加傾向にあります。平成27年4月から始まった生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業や家計相談支援事業によって生活保護制度を適用せずに自立する家庭もあります。他法他施策を活用し生活基盤を安定させ、意識改革を促す指導が聞き入れました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

多岐にわたる生活困窮の原因を傾聴し、必要な支援、制度を担当する役所内の連携を取りまとめる必要があり、支援調整会議がその役割を担います。支援調整会議の位置づけ、運営が今後の重要な鍵となります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

まず第一に支援調整会議の調整により、生活困窮状態から自立できるよう必要な支援を実施します。しかし支援だけで自立できない場合「最後のセーフティーネット」といわれる生活保護制度を公平、適正に適用・運営します。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)						28年度	29年度	
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費						合計
1	行旅人事業	行旅人・死亡人	人	3.0 4.0 3.0	26 27 28	546 599 599	300 225 225	846 824 824	B	福祉部 社会福祉課	継続	3	3
2	生活保護事業	世帯数	世帯	122.0 118.0 122.0	26 27 28	316,665 349,260 360,000	26,850 15,825 15,825	343,515 365,085 375,825	B	福祉部 社会福祉課	継続	2	2
3	生活困窮者自立支援事業	相談件数	件	0.0 98.0 100.0	26 27 28	0 20,517 20,517	0 2,850 2,850	0 23,367 23,367	-	福祉部 社会福祉課	継続	1	1
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26 27 28	317,211 370,376 381,116	27,150 18,900 18,900	344,361 389,276 400,016					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	安心して暮らせる社会保障の充実		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	医療費の抑制や制度の周知・啓発により、安心して暮らせる社会保障の充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
			()		
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
後期高齢者医療保険料収納率	%	99	99 (100)	100	100
負担金の支払	件	40	40 (40)	40	40
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	796,398	819,595	827,900
人件費	6,000	6,000	4,500
合計(施策総事業費)	802,398	825,595	832,400

4 達成状況(評価)

前年並みの保険料収納率を維持することができました。
また、後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金等を、広域連合へ適正に納付することができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

滞納者については、納付相談を実施し納付意欲の向上につなげる必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

滞納となった状況を分析し、その内容に沿って電話による納付勧奨等を定期的を実施します。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	後期高齢者医療賦課徴収事務	後期高齢者医療保険料収納率	%	99.0	26	2,321	3,000	5,321	C	市民部 保険年金課	継続	1	1
				99.0	27	2,394	3,000	5,394					
				100.0	28	2,900	1,500	4,400					
2	後期高齢者医療制度運営事業	負担金の支払	件	40.0	26	794,077	3,000	797,077	C	市民部 保険年金課	継続	2	2
				40.0	27	817,201	3,000	820,201					
				40.0	28	825,000	3,000	828,000					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26	796,398	6,000	802,398					
					27	819,595	6,000	825,595					
					28	827,900	4,500	832,400					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	魅力ある農林業の振興		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	集落の合意により明確になった意欲ある多様な農林業者の育成と農地の利用集積を促進し、魅力ある農林業の進行を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
集落協定書又は人・農地プラン策定集落数	集落	89	90 (95)	100	75
指標と意図との関係	集落協定書又は人・農地プラン策定により中心的経営体と農地所有者の役割分担が明確になり、効率的で安定した農業生産活動につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
鳥獣害防止施設延長	km	245	265 (240)	280	240
環境林整備面積	ha	6	6 (6)	6	
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	149,913	215,624	179,098
人件費	34,875	34,875	34,875
合計(施策総事業費)	184,788	250,499	213,973

4 達成状況(評価)

集落協定書及び人・農地プランの策定集落数が目標を達成していないが、100集落中90集落で集落農業マスタープランの策定ができ、将来に効率的で安定的な集落農業の方向性が確立することができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

市単独補助事業である「経営体等育成支援事業」を活用して、耕作者及び農地所有者の役割分担を明確にして、集落営農の取組を維持・推進する必要があります。
林業の衰退により森林所有者の林業経営意識が低いため、森林の持つ多面的機能を維持する意識を高めていく必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

集落協定書、人・農地プランにより集落で合意した集落ぐるみ型農業生産活動を市単独補助事業で支援を進めます。
森林の持つ多面的機能を維持するため、みえ森と緑の県民税交付金等を活用して、伐採・植林・間伐等を行い森林整備を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	農業関係組織育成事業	育成数	組	1.0	26	1,000	1,500	2,500	B	農林商工部 獣害・ブランド	継続	10	10
				0.0	27	500	1,500	2,000					
				2.0	28	1,000	1,500	2,500					
2	畜産事業	家畜ふん尿堆肥処理量	トン/日	6.0	26	3,100	300	3,400	B	農林商工部 農林振興課	継続	8	8
				5.0	27	3,100	300	3,400					
				5.0	28	3,100	300	3,400					
3	環境林整備事業	環境林の整備面積	ha	6.3	26	1,500	900	2,400	B	農林商工部 農林振興課	継続	2	2
				6.2	27	1,669	900	2,569					
				6.3	28	1,900	900	2,800					
4	多面的機能支払交付金事業	協定締結集落数	件	51.0	26	11,498	2,775	14,273	C	農林商工部 農村整備課	継続	4	4
				52.0	27	71,500	2,775	74,275					
				51.0	28	71,500	2,775	74,275					
5	農業振興施設事業	施設数	施設	3.0	26	273	675	948	C	農林商工部 獣害・ブランド	継続	11	11
				3.0	27	1,142	675	1,817					
				3.0	28	273	675	948					
6	中山間地域等直接支払事業	集落協定締結地区数	件数	0.0	26	26,020	2,775	28,795	D	農林商工部 農村整備課	継続	5	5
				0.0	27	26,286	2,775	29,061					
				17.0	28	26,286	2,775	29,061					
7	経営所得安定対策推進事業	申請書類等の作成支援及び制度の周知	戸	1,108.0	26	6,995	6,000	12,995	-	農林商工部 農林振興課	継続	7	7
				1,040.0	27	6,720	6,000	12,720					
				1,200.0	28	6,000	6,000	12,000					
8	農作物有害鳥獣防除施設整備事業	設置面積	ha	20.0	26	5,500	3,300	8,800	B	農林商工部 獣害・ブランド	継続	3	3
				0.0	27	4,000	3,300	7,300					
				80.0	28	4,000	3,300	7,300					
9	いなべブランド事業	宣伝回数	回	45.0	26	10,573	2,850	13,423	A	農林商工部 獣害・ブランド	継続	12	12
				50.0	27	9,813	2,850	12,663					
				50.0	28	9,813	2,850	12,663					
10	林業事業	団体加入数	団体	4.0	26	301	1,125	1,426	A	農林商工部 農林振興課	継続	9	9
				4.0	27	251	1,125	1,376					
				4.0	28	230	1,125	1,355					
11	農作物有害鳥獣追払事業	追払い日数	日	359.0	26	33,959	3,300	37,259	D	農林商工部 獣害・ブランド	継続	6	6
				0.0	27	36,321	3,300	39,621					
				359.0	28	33,954	3,300	37,254					
12	農業振興事業	農業生産活動支援の検討会	回	20.0	26	7,577	2,325	9,902	A	農林商工部 農林振興課	継続	13	13
				20.0	27	3,250	2,325	5,575					
				20.0	28	3,250	2,325	5,575					
13	経営体等育成支援事業	農地利用集積率	%	73.0	26	39,995	4,500	44,495	C	農林商工部 農林振興課	継続	1	1
				75.0	27	49,480	4,500	53,980					
				80.0	28	16,200	4,500	20,700					
14	家畜伝染病対策事業	予防措置を行った農家	戸	6.0	26	840	1,875	2,715	-	農林商工部 農林振興課	継続	15	15
				7.0	27	840	1,875	2,715					
				7.0	28	840	1,875	2,715					
15	農業活性化施設管理事業	利用者数	人	3,910.0	26	782	675	1,457	C	農林商工部 獣害・ブランド	継続	14	14
				0.0	27	752	675	1,427					
				3,877.0	28	752	675	1,427					
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26	149,913	34,875	184,788					
					27	215,624	34,875	250,499					
					28	179,098	34,875	213,973					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	強い農林業基盤の整備		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	農業用施設や林道を改良や修繕することにより、強い農林業基盤の整備を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
農業用施設整備箇所数	箇所	19	17 (15)	15	15
指標と意図との関係	農業用施設整備箇所数を増やすことは、強い農林業基盤の整備につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
林道整備箇所数	箇所	6	9 (6)	6	6
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	66,774	76,072	10,801
人件費	18,675	17,175	5,025
合計(施策総事業費)	85,449	93,247	15,826

4 達成状況(評価)

平成27年度は、大規模な災害の発生が無く、老朽施設の整備工事を中心に行われました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

老朽施設が多くなり、その改修事業費は年々増加していますが、国、県の補助事業の削減で事業が停滞しています。大規模工事の他、小規模工事により、施設の長寿命化を図る必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

小規模な維持修繕や改修を推進し、施設の長寿命化を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 土地改良施設維持管理適正化事業	進捗率	0	0.0	26	120	75	195	-	農林商工部 農村整備課	継続	2	2
			0.0	27	120	75	195					
			0.0	28	120	75	195					
2 市単独土地基盤整備事業(農用地)	進捗率	0	0.0	26	600	1,500	2,100	-	農林商工部 農村整備課	継続	6	6
			0.0	27	600	1,500	2,100					
			0.0	28	0	0	0					
3 用排水施設整備事業	進捗率	0	0.0	26	3,605	825	4,430	-	農林商工部 農村整備課	継続	3	3
			0.0	27	718	825	1,543					
			0.0	28	0	0	0					
4 農業用施設災害復旧事業	進捗率	0	0.0	26	3,010	3,750	6,760	-	農林商工部 農村整備課	継続	4	4
			0.0	27	3,010	3,375	6,385					
			0.0	28	0	0	0					
5 農地災害復旧事業	進捗率	0	0.0	26	2,010	3,750	5,760	-	農林商工部 農村整備課	継続	5	5
			0.0	27	2,010	3,375	5,385					
			0.0	28	0	0	0					
6 市単独土地基盤整備事業(農業用施設)	進捗率	0	0.0	26	39,096	3,075	42,171	-	農林商工部 農村整備課	継続	1	1
			0.0	27	56,013	3,075	59,088					
			0.0	28	0	0	0					
7 生産基盤整備事業関連団体負担金事業(農業用施設)	会議参加回数	回	3.0	26	78	300	378	B	農林商工部 農村整備課	継続	11	11
			3.0	27	78	300	378					
			3.0	28	78	300	378					
8 三重用水事業	会議参加回数	回	4.0	26	14,404	75	14,479	A	農林商工部 農村整備課	継続	12	12
			4.0	27	6,115	75	6,190					
			4.0	28	6,115	75	6,190					
9 親水公園管理事業	管理回数	回	2.0	26	374	225	599	B	農林商工部 農村整備課	継続	13	13
			2.0	27	374	225	599					
			2.0	28	374	225	599					
10 川原農村公園管理事業	管理作業回数	回	1.0	26	30	300	330	B	農林商工部 農村整備課	継続	10	10
			1.0	27	30	300	330					
			4.0	28	30	300	330					
11 県単林道改良事業	工事件数	件	2.0	26	1,002	975	1,977	B	農林商工部 農村振興課	継続	7	7
			4.0	27	4,600	975	5,575					
			1.0	28	0	975	975					
12 市単独林道改良事業	工事件数	件	4.0	26	945	975	1,920	A	農林商工部 農村振興課	継続	8	8
			5.0	27	1,120	975	2,095					
			5.0	28	2,800	975	3,775					
13 生産基盤整備事業関連団体負担金事業(農村環境)	参加回数	回	4.0	26	108	375	483	B	農林商工部 農村整備課	継続	14	14
			4.0	27	108	375	483					
			4.0	28	108	375	483					
14 農業農村整備担当者育成事業	受講者数	人	1.0	26	387	225	612	A	農林商工部 農村整備課	継続	15	15
			1.0	27	129	225	354					
			3.0	28	129	225	354					
15 梅戸北地区換地事業	未相続人件数7件	件	0.0	26	1,005	2,250	3,255	-	農林商工部 農村整備課	継続	9	9
			0.0	27	1,047	1,500	2,547					
			7.0	28	1,047	1,500	2,547					
16												
17												
18												
19												
20												
合計				26	66,774	18,675	85,449					
				27	76,072	17,175	93,247					
				28	10,801	5,025	15,826					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	農業生産に必要な優良農地の確保		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	農業委員会の組織強化や遊休農地の解消により、農業生産に必要な優良農地(農用地)の確保を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
農用地面積	ha	2,628	2,618 (2,464)	2,460	2,464
指標と意図との関係	農用地面積の減少を食い止めることは、農業生産に必要な優良農地の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
農地利用集積面積	ha	1,350	1,350 (1,400)	1,400	1,400
農業委員会開催回数	回	12	12 (12)	12	12
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	8,738	7,821	7,271
人件費	13,875	13,875	13,875
合計(施策総事業費)	22,613	21,696	21,146

4 達成状況(評価)

農用地除外については住宅など最小の転用、除外にとどまっており、現状を維持しています。基盤強化法に基づく利用集積面積は農業従事者の高齢化や米価の低迷により離農者が多く集約面積は増えつつあります。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

農地法にもとづく転用行為等の許可がおもな業務であるため遊休農地の解消など農地を有効に活用する施策を実施するまではいたっていない。今後は遊休農地解消対策を重点的に進めます。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

農地法の改正により、農業委員会の体制も大きく変わります。農業委員の人数を減らし、代わりに、農地利用の最適化に関する委員を新たに設け耕作放棄地の発生防止や利用集積等の農地対策を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	農業委員会事業	農用地面積	ha	2,628.0 2,618.0 2,460.0	26 27 28	8,738 7,821 7,271	13,875 13,875 13,875	22,613 21,696 21,146	A	農業委員会 事務局	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	26 27 28	8,738 7,821 7,271	13,875 13,875 13,875	22,613 21,696 21,146				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	企業立地による産業の振興		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	新規企業誘致や既存企業の増設など企業立地による産業振興を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
企業立地件数	件	0	1 (1)	1	1
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
製造品出荷額等	百万円	1,040,925	1,050,352 (1,200,000)	1,200,000	1,200,000
			()		
備考	実績、目標値は三重の統計情報(H26工業統計調査結果速報)から				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	1,511	86,462	13,791
人件費	9,825	10,725	10,725
合計(施策総事業費)	11,336	97,187	24,516

4 達成状況(評価)

H27は1件の企業誘致に至りました。産業振興を達成することができ、将来の雇用と税収に期待が望めます。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

東海環状道路西周りルートの完成に合わせて企業活動が活性化しています。引き続き誘致活動を進めていきますが、分譲用地が減少していることから、用途に見合った土地の確保が必要となっています。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

東海環状自動車道路西回りルートの開通による交通アクセスの利便性を活かしながら、数少ない投資情報を収集し企業訪問回数を増やしながらかつトップセールスの機会を増やしていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)						28年度	29年度	
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費						合計
1	工業団地管理事務	管理箇所数	箇所	14.0 14.0 14.0	26 27 28	1,184 1,519 12,870	1,875 2,250 2,250	3,059 3,769 15,120	D	都市整備部 都市整備課	継続	2	2
2	企業誘致推進事務	企業立地件数	件	0.0 1.0 1.0	26 27 28	327 84,943 921	7,950 8,475 8,475	8,277 93,418 9,396	-	都市整備部 都市整備課	継続	1	1
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計		26 27 28	1,511 86,462 13,791	9,825 10,725 10,725	11,336 97,187 24,516				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	にぎわいある商工業の振興		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	空き店舗や市内進出企業の異業種交流の推進などにより、にぎわいのある商工業を振興します。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
商工会への加入団体数	件	1,010	1,010 (1,010)	1,015	1,020
指標と意図との関係	商工会への加入団体数が増加することは、商工業者活性化を示し、にぎわいある商業の推進に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	44,460	39,260	39,260
人件費	6,150	4,650	4,125
合計(施策総事業費)	50,610	43,910	43,385

4 達成状況(評価)

市の唯一の商店街を有する阿下喜地区を活気ある街並みにするため、平成25年度から外部による街づくりコーディネーターから指導・助言を得て、西町どおりにギャラリー&ワークショップ「暮らしのシューレ」がオープンしました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

商工会員に魅力ある商工会になるような施策、集客の向上、空き店舗対策が急務となっています。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

商工会員の確保や集客の向上、空き店舗対策を推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	いなべ市商工会運営補助事業	会員数	件	1,010.0	26	27,000	1,125	28,125	A	農林商工部 商工観光課	継続	2	1
1,010.0				27	24,000	1,125	25,125						
1,205.0				28	22,000	1,125	23,125						
2	歴史ある街並み活性化事業	調査・企画検討会開催数	回	65.0	26	7,000	2,250	9,250	B	農林商工部 商工観光課	継続	1	2
				65.0	27	7,000	1,125	8,125					
				36.0	28	7,000	1,125	8,125					
3	商工団体イベント補助事業	来場者数	人	25,000.0	26	7,000	1,125	8,125	B	農林商工部 商工観光課	継続	3	3
				16,300.0	27	5,000	1,425	6,425					
				16,800.0	28	7,000	1,425	8,425					
4	ウッドヘッド三重施設管理事業	利用件数	件	153.0	26	2,160	525	2,685	B	農林商工部 商工観光課	継続	5	4
				154.0	27	2,160	525	2,685					
				289.0	28	2,160	0	2,160					
5	小規模事業者支援事業	利用者数	件	133.0	26	1,300	1,125	2,425	A	農林商工部 商工観光課	継続	4	5
				146.0	27	1,100	450	1,550					
				190.0	28	1,100	450	1,550					
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26	44,460	6,150	50,610					
					27	39,260	4,650	43,910					
					28	39,260	4,125	43,385					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	魅力ある観光地づくりの推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	観光資源の開発や情報発信により、魅力ある観光地づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
観光客入り込み客数	人	99,179	97,300 (87,200)	87,400	87,600
指標と意図との関係	観光客入り込み客数が増加することは市のイメージアップになり、魅力ある観光地づくりの推進に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	平成25年度から青川峡キャンピングパーク、阿下喜温泉、農業公園等の市内観光施設への年間入り込み客数の合計から藤原岳、聖宝寺、竜ヶ岳、宇賀溪への年間入り込み客数へ変更				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	102,571	114,314	112,614
人件費	8,100	8,325	8,325
合計(施策総事業費)	110,671	122,639	120,939

4 達成状況(評価)

観光協会ホームページやフェイスブックにてイベント情報等の発信を行ったり、近隣県や近隣市町のイベントに参加したりして、パンフレットの等の配布などいなべ市のPRを積極的に行うことで、入客数を増やすことが出来ました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

観光客入り込み客数を増やすため、今後も引き続き観光PRの方法を検討する必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

一般社団法人 いなべ市観光協会と連携して観光PRに力点を置き、積極的に情報発信を行っていきます。併せて、三重の観光営業拠点の受託事業者である株式会社観光販売システムズに対して情報提供を行い、いなべ市の観光素材、イベント等を組み込んだバスツアー(エスコートツアー)の造成やいなべ市のお茶を使った新メニューの開発を行います。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
	指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 観光施設整備事業	パトロール回数	回	38.0	26	37,738	825	38,563	B	農林商工部 商工観光課	継続	6	6
			31.0	27	1,425	825	2,250					
			36.0	28	1,430	825	2,255					
2 阿下喜温泉施設指定 管理者事業	温泉利用者数	人	140,566.0	26	46,286	225	46,511	B	農林商工部 商工観光課	継続	3	3
			140,800.0	27	46,440	225	46,665					
			143,000.0	28	46,440	225	46,665					
3 ツアー・オブ・ジャパ ン開催事業	集客人数	人	0.0	26	0	0	0	-	農林商工部 商工観光課	継続	1	1
			18,000.0	27	38,000	975	38,975					
			20,000.0	28	35,900	975	36,875					
4 観光組織推進事業	集客人数	人	2,000.0	26	10,486	3,000	13,486	C	農林商工部 商工観光課	継続	4	4
			2,000.0	27	20,140	2,775	22,915					
			1,500.0	28	20,140	2,775	22,915					
5 観光資源開発発信事 業	情報発信回数	回	10.0	26	3,420	2,400	5,820	B	農林商工部 商工観光課	継続	5	5
			10.0	27	3,312	2,250	5,562					
			10.0	28	3,583	2,250	5,833					
6 観光客受入施設管理 事業	利用者数	人	99,179.0	26	4,641	1,650	6,291	B	農林商工部 商工観光課	継続	2	2
			97,300.0	27	4,997	1,275	6,272					
			87,400.0	28	5,121	1,275	6,396					
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	26	102,571	8,100	110,671				
					27	114,314	8,325	122,639				
					28	112,614	8,325	120,939				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	農業公園を拠点として来園者の拡充を行い、活力あるまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
梅まつり、ばたんまつり、藤原パークゴルフ場への来園者数	人	69,539	36,644 (70,000)	70,000	70,000
指標と意図との関係	来園者が増加することは、農業公園を拠点としたまちづくりを推進します。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	0	52,480	49,680
人件費	0	150	150
合計(施策総事業費)	0	52,630	49,830

4 達成状況(評価)

東海地区最大級と言われる広大な梅林が3月下旬が咲き誇り、市内から多くの観光客でにぎわいを見せているが、天候の影響により、大きく左右されている。その影響もあり平成27年度も来園者が前年度を下回る結果となりました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

メディア等による広報や新聞に掲載されたことによる効果で、来園者が多くなることで、道路交通渋滞が発生し、来園者及び付近住民に迷惑をかけており、今後の対策について検討する必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

園内でアマチュアの自転車レースを定期的実施していきます。
来場者数の増加に伴う園内の整備が必要です。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	農業公園指定管理事業	来客者数	人	69,539.0 36,644.0 70,000.0	26 27 28	0 52,480 49,680	0 150 150	0 52,630 49,830	-	農林商工部 商工観光課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	26 27 28	0 52,480 49,680	0 150 150	0 52,630 49,830				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	労働環境の向上		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	働きやすい職場状況づくりや勤労者福祉を充実し、労働環境の向上を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
勤労者生活資金貸付制度利用者数	人	0	0 (2)	10	10
指標と意図との関係	勤労者生活資金貸付制度の利用者が増加することは、勤労者福祉の充実に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	3,000	3,000	3,000
人件費	300	225	225
合計(施策総事業費)	3,300	3,225	3,225

4 達成状況(評価)

勤労者生活資金貸付制度事業は、東海労働金庫へ300万円預託し、融資枠30,000千円、200万円以内の融資を受けれる制度です。平成24年度までは教育資金として貸付が行われていましたが、平成25年度から生活資金として利用しやすくなりましたが、平成26年度、平成27年度は貸付実績がありませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

勤労者生活資金貸付制度事業は、市民に対して制度のPRが不足しており、東海労働金庫と協議し、周知方法を検討する必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

勤労者生活資金貸付制度事業は、勤労者福祉の観点から教育資金、出産、育児、介護等生活全般を対象に支援する制度であることから、どんどん利用されるよう広報誌、ホームページ等で積極的にPRを行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	勤労者生活資金貸付 制度事業	貸付件数	件	0.0 0.0 2.0	26 27 28	3,000 3,000 3,000	300 225 225	3,300 3,225 3,225	-	農林商工部 商工観光課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計		26 27 28	3,000 3,000 3,000	300 225 225	3,300 3,225 3,225				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	消費者保護の推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	消費者関連情報や学習機会の提供などの啓発を行い、消費者保護の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
消費者トラブル研修会参加者数	人	382	260 (500)	500	500
指標と意図との関係	高齢者を狙った悪徳商法、強引な訪問販売など、悪質業者への被害を未然に防止するための研修会に多くの市民が参加することは、消費者保護の推進に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	148	949	949
人件費	2,475	4,275	4,275
合計(施策総事業費)	2,623	5,224	5,224

4 達成状況(評価)

悪徳商法の被害に遭わないために包括支援センターと協働して、市内の老人会を中心に研修会を開催し、7箇所260名の参加者を得ました。また、電話や窓口にての消費者相談は104件あり、その内解決した件数は103件で、相談者の多くは納得されました。さらに専門相談員の配置が必要であることから、平成27年度から消費生活相談員を任用して、対応しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

この業務は、専門的知識と経験がものを言う業務ですが、毎年新たな手口でかつ巧妙になっていることから、消費者が普段から甘い言葉に乗らない、すぐにお金を支払わない、脅しに屈しないなど今後も研修会等を強化します。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

消費者相談員研修に積極的に参加し、相談員のレベルアップを図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	消費者行政事業	研修会参加者数	人	384.0 260.0 500.0	26 27 28	148 949 949	2,475 4,275 4,275	2,623 5,224 5,224	D	農林商工部 商工観光課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	26 27 28	148 949 949	2,475 4,275 4,275	2,623 5,224 5,224				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	コミュニティ活動の推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	コミュニティ意識の醸成やコミュニティ施設の整備支援を進め、コミュニティ活動の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
自治会加入世帯数	世帯	11,595	11,683 (11,600)	11,700	11,700
指標と意図との関係	自治会加入世帯数が増加すると委託料に直接反映するので自治会活動の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	65,814	83,293	91,468
人件費	3,000	3,000	3,000
合計(施策総事業費)	68,814	86,293	94,468

4 達成状況(評価)

施策指標の自治会加入世帯数は、目標値とした11,600世帯を上回り11,683世帯でした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

平成24年度から横ばいで推移してきた自治会加入世帯数が、今年度は若干増加しましたが、さらに自治会への加入を促進させる必要があります。
--

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

自治会への加入を促進させるために「自治会加入促進広報」を総合窓口課で配布します。 また、自治会長と協力体制を充実させ加入促進を図っていきます。 自治会加入世帯数の増加は、コミュニティ活動の推進へと繋がりますので、施設整備事業や組織連携事業よりも優先順位を上にします。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	コミュニティ施設整備事業	コミュニティ助成事業(宝くじ)交付決定件数	件	3.0 3.0 7.0	26 27 28	6,954 23,812 32,100	1,200 1,200 1,200	8,154 25,012 33,300	C	総務部 総務課	継続	2	2
2	コミュニティ活動推進事業	自治会加入世帯数	世帯	11,595.0 11,683.0 11,700.0	26 27 28	58,673 59,280 59,020	900 900 900	59,573 60,180 59,920	B	総務部 総務課	継続	1	1
3	コミュニティ組織連携事業	自治会連合会の開催数	回	1.0 1.0 2.0	26 27 28	187 201 348	900 900 900	1,087 1,101 1,248	C	総務部 総務課	継続	3	3
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26 27 28	65,814 83,293 91,468	3,000 3,000 3,000	68,814 86,293 94,468					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	市民参画のまちづくりの推進		
担当部署名	企画部		
施策の目指すもの (目的)	NPO・ボランティアの活動を促進する環境づくりにより、市民参画のまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
市民活動団体登録数	団体	136	119 (150)	130	130
指標と意図との関係	市民活動団体登録数が増加することは、各団体の活動促進を示し、市民参画のまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
交流会・講座の開催回数	回	13	11 (10)	10	10
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	6,732	10,266	10,721
人件費	3,000	375	375
合計(施策総事業費)	9,732	10,641	11,096

4 達成状況(評価)

27年度より市民活動センターの事務事業を特定非営利活動法人いなべ市民クラブに委託しています。これまでとは違う視点から交流会や講座を開催し、目標を達成することができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

主に若い世代の活動団体を中心に各団体の自主性や活動力を引き出し、市民参画をすすめていく必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

引き続き、市民活動団体が活動を行いやすい環境を整えていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	市民活動センター事業	利用度(回数)	回	1,370.0 1,422.0 1,065.0	26 27 28	6,732 10,266 10,721	3,000 375 375	9,732 10,641 11,096	B	企画部 市民活動室	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	26 27 28	6,732 10,266 10,721	3,000 375 375	9,732 10,641 11,096				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	啓発・学習を充実させることにより、女性の人権が尊重される社会が形成され、女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
男女共同参画講演会参加者数	人	513	669 (500)	700	700
指標と意図との関係	男女共同参画講演会参加者数が増加することは、学習機会が提供され、参加者の学習意識が高いことを示し、啓発・学習を充実していくことにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
審議会等における女性の登用率	%	17	17 (30)	30	30
			()		
備考	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等と、地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数の合計と、女性委員数の合計から算出した女性比率(いなべ市男女共同参画推進計画の数値目標)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	1,482	722	722
人件費	9,000	5,175	5,175
合計(施策総事業費)	10,482	5,897	5,897

4 達成状況(評価)

審議会等の女性委員登用率は目標には届きませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

審議会等への女性委員登用率はここ数年伸び悩んでいるため、対象の審議会・委員会の見直しなどを各担当部署で検討する必要があります。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

いなべ市男女共同参画第3次推進計画の策定を行っていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	男女共同参画推進事業	会議の開催数	回	4.0 3.0 4.0	26 27 28	145 145 145	4,500 2,550 2,550	4,645 2,695 2,695	A	福祉部 人権福祉課	継続	1	1
2	男女共同参画啓発事業	男女共同参画啓発イベントの来場者割合	%	76.0 97.0 70.0	26 27 28	1,337 577 577	4,500 2,625 2,625	5,837 3,202 3,202	A	福祉部 人権福祉課	継続	2	2
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	26 27 28	1,482 722 722	9,000 5,175 5,175	10,482 5,897 5,897				

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	人権行政・教育の推進、啓発事業の充実、メシェレいなべの活動支援を通じて、思いやりのある人権のまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
人権行政事業参加者数	人	1,749	1,837 (2,000)	1,900	1,900
指標と意図との関係	人権啓発事業への参加者数が増えることは、参加者一人ひとりが人権尊重の意識を高め、思いやりのある人権のまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
啓発事業参加満足度	%	65	64 (100)	70	70
			()		
備考	1 アンケートで満足と回答された参加者数 ÷ アンケート回収数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	11,588	11,307	11,307
人件費	5,775	4,875	4,875
合計(施策総事業費)	17,363	16,182	16,182

4 達成状況(評価)

啓発事業のイベントとして映画上映・人権講座・人権フェスティバルを行いました。参加者数は前年よりわずかに増加しましたが目標値には達成しませんでした。満足度は、前年を下回りました。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

映画は、話題性のある新しい映画を上映しているため参加者にも好評です。今後も上映作品・講師・テーマ等を検討して参加者が興味のわく事業を行っていきます。
--

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

満足度、参加者とともに増加できるような啓発事業の内容を検討していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	人権啓発事業	啓発事業への新規参加者率	%	36.0 26 33.0 27 49.0 28	26 27 28	4,930 4,768 4,768	1,500 1,350 1,350	6,430 6,118 6,118	C	福祉部 人権福祉課	継続	1	1
2	地域交流事業委託事務	交流事業開催回数	回	11.0 26 11.0 27 11.0 28	26 27 28	5,828 5,840 5,840	2,025 2,025 2,025	7,853 7,865 7,865	B	福祉部 人権福祉課	継続	2	2
3	人権擁護推進事業	相談人数	人	1.0 26 0.0 27 6.0 28	26 27 28	830 699 699	2,250 1,500 1,500	3,080 2,199 2,199	B	福祉部 人権福祉課	継続	3	3
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	26 27 28	11,588 11,307 11,307	5,775 4,875 4,875	17,363 16,182 16,182					

施策評価表

(評価対象年度:平成 27 年度)

1 基本的事項

施策名	児童生徒の国際交流の推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	国際的視野を身につけるために、児童生徒の国際交流の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
児童生徒の海外での研修参加者数	人	12	0 (25)	25	0
指標と意図との関係	児童生徒の海外での研修参加者数が増加することは、児童生徒の国際的視野を身につけることにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成26年度	平成27年度 (目標値)	平成28年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
直接経費	4,750	4,000	5,650
人件費	1,500	750	750
合計(施策総事業費)	6,250	4,750	6,400

4 達成状況(評価)

今年度の実績は「0人」となっていますが、海外研修が隔年で実施されているためです。平成26年度は研修が実施され、更に次年度に向けて研修先と調整も図られており、施策の進捗は順調です。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

施策としての課題はありません。

6 来年度[29年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 27年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							28年度	29年度
		指標名	単位	26実績 27実績 28計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	国際交流事業	日本語ボランティア 登録者数	人	35.0 27.0 35.0	26 27 28	4,750 4,000 5,650	1,500 750 750	6,250 4,750 6,400	B	教育委員会 生涯学習課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	26 27 28	4,750 4,000 5,650	1,500 750 750	6,250 4,750 6,400				